

第4章

分科会活動

環境とコミュニケーション分科会	64
法と社会分科会	71
企業の社会的責任(CSR)と 市民分科会	77
科学と倫理分科会	84
現代社会と伝統分科会	90
悲劇の記憶分科会	96
マイノリティと多文化社会分科会	102

環境とコミュニケーション～自然と共生するために～

Communicating Environmental Ethics Media : Mindset and Ecological Inspiration

分科会メンバー

金光慶紘

坂本朋美

竹内菜緒*

中村玲奈

仁平理斗

Joshua Schlachet*

Robert Cooper

Kayoko Hirata

Elizabeth Jones

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

地球サミットや国連、NGOでの議論に代表されるように、環境問題に関する議論は絶えない。環境に対する意識は高まっているにもかかわらず、気候変動問題、排出権取引、生態系破壊などの問題が一向に解決されないのはなぜか。個人を取り巻く情報や媒体が人間の倫理観や行動を大きく左右しているからではなかろうか。例えば、Al Gore氏の映画「不都合な真実」がいかにも人々を触発したかを考えたとき、環境問題に対する取り組みを成功させるためには、まず個人の考え方や姿勢を見つめ直す必要があることに気づくだろう。当分科会では、主体的に行動する個人と、その個人に影響を与えるメディアとの関わりや他者とのコミュニケーションを視野に入れ、自然との共生を可能にする道を探りたい。

事前活動

1. 東京大学木村准教授 勉強会

日時：6月7日(土)

講師：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻
木村浩准教授

この日は、原子力発電に関する、パブリックコミュニケーションを研究しておられる木村准教授に原子力発電の基礎的知識、パブリックコミュニケーションについてお話を伺った。温暖化対策技術とも言われる、二酸化炭素を排出しない原子力発電についてポジティブな面、ネガティブな面の両面を知って、その有効性について考えるきっかけとなった。この日は金光慶紘がコーディネートをした。



木村先生を囲んで

2. 越智隆雄衆議院議員事務所訪問

日時：6月9日(月)

講師：衆議院議員 越智隆雄様

議員会館事務所において、政治がいかに環境対策に効力を持つことができるのか、また環境保護という争点のもとにどのようにして「政治と国民のコミュニケーション」を進め、国民を動かすことができるのかについてお話を伺った。特に私たち環境とコミュニケーション分科会にとって興味深かったのは、「政治と国民のコミュニケーション」をいかに取るのかという前述の問いに関して、報道などのメディアがどれほど国民の意思決定に深く関わり、良くも悪くも政治に密接な影響力を持っているのかに関して、第一線で活躍する方の実感を伺うことができた点である。講師の越智隆雄氏は私たちのあらゆる質問にも全て真摯に答えて下さった他、他の勉強会開催に当たって講師の方の紹介にもご協力して下さいなど、本分科会の活動に多大なご協力をいただいた。この日は中村玲奈がコーディネートをした。



越智先生の事務所です

3. 関西電力訪問

日時：6月18日(水)

講師：関西電力株式会社 地球環境室 砥山浩司様

関西電力本社にて環境への取り組みを中心にお話を伺った。まず地球温暖化対策・循環型社会形成・環境コミュニケーションに焦点をあてた広報ビデオを見た後、担当者による説明、質疑応答、若手社員と

の意見交換を行った。ビデオと説明で、当社がいかに環境への取り組みを推し進め、実績を挙げてきたかを知ることができた。その後の質疑応答と意見交換では、環境室地球環境グループの皆様が建前だけに留まらない率直な意見を述べて下さった。例えば多大な手間とコストをかけてまで環境活動を強化する理由を“環境を守るため”、“社会的責任”といった響きの良い言葉だけで片付けるのではなく、企業利益の追求といった点まで踏み込んでお話をしていた。また原発、外交、政策などあちこちと多様な話題であったにも関わらず丁寧に対応してくださり、4時間近くも応対していただいた。中身の濃い訪問となり、参加者一同大満足であった。この日は坂本朋美がコーディネートをした。

4. 電通訪問

日時：6月20日(金)

講師：株式会社電通 第8営業局 吉野次郎様
サッカー事業局 金大鐘様

環境問題とコミュニケーションは切っても切り離せない関係である。その中でも特に私たちの分科会では、企業から消費者への環境のコミュニケーション・メッセージを深く分析したいと考え、昨今話題にもなっているエコ広告の実態を知るため、大手広告代理店で数多くのエコ広告を作り上げている株式会社電通を訪問した。エコ広告事例集のプレゼンテーションをしていただき、昔と比べて現在のエコ広告はどのように変わったのか説明してもらった。また、環境問題を解決するにあたり必要なのは「規制」「税金」「コミュニケーション」であるが、その中でも「コミュニケーション」には可能性はあるが強制力はない、という意見を聞くこともでき「本当に世の中、コミュニケーションで良くなるのか」という根本的な問いを分科会に投げかけることができた。この日は竹内菜緒がコーディネートをした。

5. 小池百合子衆議員議員事務所訪問

日時：6月24日(火)

講師：衆議院議員 小池百合子様

環境大臣を務められていた小池氏より、環境取り組みに関わる国民の意思決定に大きな影響力を持った代表的政策モデルであるクールビズ政策と、今後

第4章 分科会活動

の日本の環境問題への取り組みの展望について、国際社会におけるプレゼンスに関連させるダイナミックな視点でのお話を伺った。クールビズ政策に関しては、立案の目的と狙い、戦略と展望について実際の政策の仕掛け人としての立場からお話を伺うことができ、分科会の内容をより成熟させるために有効な情報を得ることとなった。また「夏炉冬扇」、「心(地球をいつくしむ)技(LEDの開発、負の遺産を超える技術)体(税制や補助金、排出権取引などのシステム)をもった武道の精神」など、日本固有のアイデアを環境政策に生かすという視点を知ることによって日本文化の優れた特性を再認識することとなった他、それ自体が本会議におけるアメリカ学生との議論において新しい切り口を提供してくれることとなった。この日は中村玲奈がコーディネートをした。



小池先生を囲んで

6. 日本テレビ訪問

日時：6月26日(木)

講師：日本テレビ放送網株式会社 情報エンターテイメント局 秋山健一郎様

日テレecoウィーク。我々環境分科会メンバー全員一致で、日本テレビのこの取り組みに共感し、勉強会を申し込むことに。すると日本テレビは、快諾してくださり、全員一致で大喜び。日テレecoウィークの番組を担当された、秋山健一郎さんに、テレビ局というメディアの視点から環境について語っていただく。特に印象的だったことは、「まじめに、楽しく伝える」という理念。難しいトピックになれば

なるほど、「楽しく」という部分を忘れがちだが、人にそれを伝えるためには、この「楽しさ」が大事だと学ぶ。3年連続で開催されている日テレecoウィーク。今年は、1週間様々な番組内でもこれを取り上げ、最終日には「環境」をテーマに、13時間生放送という、全く新しい試みに挑戦した日本テレビ。「エンターテイメント×環境」というテレビ局にしかできないような取り組みに、環境という言葉の捉え方がまた1つ、広がったような気がした。この日は仁平理斗がコーディネートをした。

7. 分科会ミーティング

定期的にオンラインミーティングを設けることによって、各フィールドトリップの事前準備および事後フィードバックや、分科会の方向性などについての議論を活発におこなうことができた。オンラインミーティングの他にも、東京でのミーティングを数回(RT事前合宿含む)おこなうことによって、分科会メンバー同士の信頼関係を築くことができ、本会議前に十分な準備をすることができた。

本会議活動

本会議では、本会議前に出し合って整理した分科会タイムスケジュールに基づき、サイト毎に以下の枠組みで議論を行った。

1. 分科会セッション(ポートランド)

ポートランドでは、初めて対面した米国側分科会メンバーと自己紹介、各自の環境に関する興味分野のシェアをアイスブレイキングとしておこなった。また、日米の環境に対する意識・取り組みの違い、なぜ「環境」と「コミュニケーション」なのか2つのワードの関係性を話し合い、それらにより参加者内にある環境に対する意見の差を見解できた。さらに、お互いの直前合宿で話し合った分科会タイムスケジュールをもう一度見直し、今後のディスカッションの基盤作りを行った。また、本分科会は、様々な興味を持った学生が集まったこともあり、本会議前に1人5枚程度の分科会レポートを提出してもらったものを、各自1人15分でプレゼンテーションをおこなった。

以下、プレゼンテーションの題名である。

Joshua Schlachet: “Speaking for Nature: Agency in Environmental Discourse Then and Now”

Robert Cooper: “Reverse graffiti and the relationship between CSR and eco friendliness”

Kayoko Hirata: “Movements in increasing environmental awareness”

Elizabeth Jones: “Businesses using environmental concerns to increase consumption”

竹内菜緒: “Minamata disease and the media”

金光慶紘: “E-waste”

坂本朋美: “Forest Certification and certified tree products”

中村玲奈: “Environmental deterioration caused by poverty”

仁平理斗: “The Japanese media's impact on environmental issues”

2. 分科会セッション(LA)

本サイトにおける主要な3テーマは「メディアの働き」「政府・民間企業・メディアの役割・影響の強さ」「エコ・キャンペーン」である。特に興味深かったのは「現実の再生産」という「メディアの働き」に関する議論である。「不都合な真実」を含め、それが真実であろうとなかろうと、音声と映像を伴って流される情報の役割はただ「伝達」という事に留まらず、新たな現実の基準を作り上げる程の影響力をもつ。悪い意味では「現実を歪める」働きとも言えるのだが、それはメディアが絶大な効力を持っている事実を示す。議論を通して、環境問題に対する人々のマインドセットにメディアを有効に機能させる事の重要性を皆が確認することとなった。

3. 分科会セッション(モンタナ)

モンタナは4つのサイト中、最も分科会活動の時間が長く、議論が広範であった。そして、迫りつつあるファイナルフォーラムに向けて計画を具体化させたのもここからである。モンタナでカバーしたトピックを列挙すると、国際協調と環境、企業と環境、政党と環境、資源政策と環境、宗教・文化と環境、Urban Environmentalism VS Garden Planet- Eco village models、MOTTAINAIである。効率化のためモンタナでは、トピック毎に2名ごとを割り当て、

議論の前に調査をし、短いプレゼンテーションを導入として行う方式をとった。これにより、ベースとなる知識を全員が共有することに成功した。



議論の様子

4. ファイナルフォーラム(ボストン)

ボストンサイトでは、ファイナルフォーラムに向けての作業を連日おこなった。涙する「なお」、安堵の表情の「リズ」、眠ってしまいそうな「れいな」、はしゃぎまわる「ロブ」、お母さんのような「もろ」、冷静沈着な「まさと」、疲れが押し寄せている「かよちゃん」、感動している「よし」、それを見守る「シュラケット」。表情は違えど、メンバー全員悔いが残らない、ファイナルフォーラムを終えることができた。ファイナルプロジェクトは、分科会の成果を踏まえ、最も白熱した議論ができたものをいくつか取り上げたうえで、“MOTTAINAI Angeles” (啓発ビデオ)作成、ブックレットの作成、プレゼンテーションの3本柱で構成された。以下が、ファイナルフォーラムで発表したコンテンツである。

・MOTTAINAI Angles (啓発ビデオ)

議論の中で、多くを占めた「MOTTAINAI」という日本の考え方。政府による規制が、環境問題改善において、大変重要な役割を担うと同時に、草の根レベルで我々一人一人が普段の生活から意識できることの積み重ねが、とても大きな影響を与えるという結論にいたった。その手段として、「MOTTAINAI」という意識を日本とアメリカで広

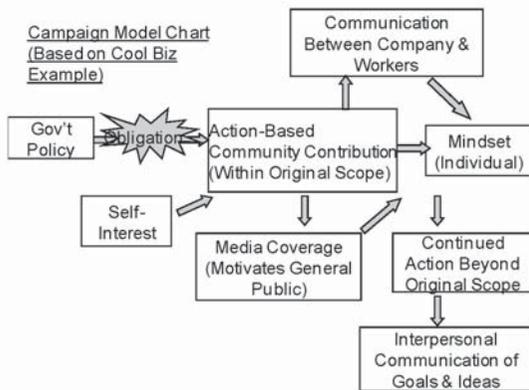
第4章 分科会活動

く浸透させることが重要であり、その第一歩として、我々は、啓発ビデオ「MOTTAINAI Angles」を作成した。

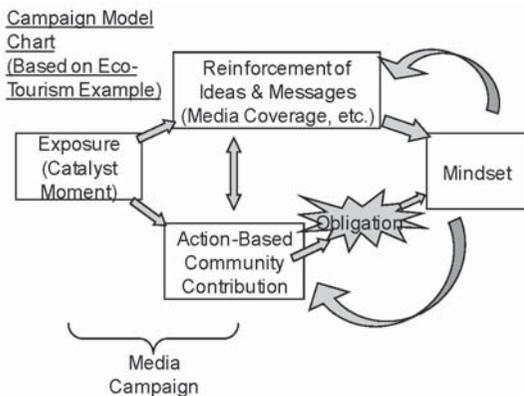
(参考：<http://jp.youtube.com/watch?v=RsSqTLII97o>)

・ブックレット

ファイナルフォーラムでは、プレゼンテーションの補完的役割としてブックレットを作成し、聴衆に配布をした。約6000字とチャートを含むブックレットを全員が一致団結して作成し、政府、民間企業、メディアという3つのアクターの役割を比較、マインドセットのピラミッドの説明を記した。また、クールビズおよびLOHAS（エコツアーリズム）という2つの例を取り、それぞれがどのように個人のマインドセットを導いているか、以下のモデルチャートを作成することによって検証を試みた。



クールビズの意識チャート



エコツアーリズムの意識チャート

・プレゼンテーション

導入として、聴衆に自分の生活と環境問題の関わりについて考えてもらうために、啓発ビデオを発表した。現状として環境問題に対する意識が極端に高い層はマイノリティーであり、低い層がマジョリティーである。その構造が入れ替わるときこそ、日本とアメリカが世界にリーダーシップをとって環境問題に取り組めるときであり、我々はその構造を図式化することで、聴衆への問題提起とした。

分科会参加者の声

●金光慶紘

環境とコミュニケーション。環境技術だけが環境問題を解決するのだと信じていた私は、分科会活動を通し、今は違った視点から環境問題を捉えることが出来るようになったように思う。特に、Environmental Philosophy、MOTTAINAIに関する議論は私の好奇心を大いに掻き立てた。米国の食堂は非常にMOTTAINAI。日本側参加者・米国側参加者の間には、どこか最後までこの日本発の概念に対して、相互理解が出来ないところがあったように感じる。しかし、そのことから、私はコミュニケーションには文化的背景の要素が大きく影響することを実感した。グローバル化が進む社会の中で、環境問題もまた然り。グローバルスタンダードなどというものが昨今議論されるようになって久しいが、環境コミュニケーション・啓発において、グローバルに同じものを適用するのは不可能または困難であるというのが分科会を通して私が感じたことのまとめである。

●坂本朋美

環境とコミュニケーション。どちらも流行のキーワードだが、2つが組み合わさった時、それは一体何を意味するのか。環境問題の定義は？誰と誰のコミュニケーション？これから取り組む課題とその方向性を明らかにするため私達が最初に話し合った内容である。科学、経済、外交、文化など様々な問題が絡む環境問題。その解決に重要な、あらゆる分野のコミュニケーション。その意味で、異なる専攻のメンバーから成る環境分科会は最高の構成だったと

思う。おかげで、私達は常に多様な観点からの議論を展開できた。もちろん3ヵ月間で素晴らしい問題解決策を提案できるはずはない。しかし私達は学生という立場で何ができるか、むしろ学生だからこそ発信することのできるメッセージとその手法は何かを考え、形にできたと自負している。私達の分科会はこれで終わりではない。日米学生会議での経験を糧に各メンバーが新たな道に進むにつれ、環境分科会も進化し続けると考えている。

●中村玲奈

今や重大な国際政治の重大争点である「環境問題」。アメリカと日本、それに対しての政治レベルの取り組みには温度差のある問題でもあり、国民レベルではどのような意識差があるのか、そういった好奇心と不安を胸に分科会はスタートした。結論から言うと、想像していたよりも互いの意見は近く、環境問題への取り組みに対してはほぼ共通する立場をとることの方が多かった。しかし、同じ立場をとる時であってもアプローチの仕方やマインドセットのプロセスは異なることも多い。それは議論のプロセスを踏まずして知ることのできない視点であり、そういった新たな視点を互いに得ることができたのが、「日米」で「環境問題」について話し合う、私たち分科会であるからこそ知ることのできた、大きな収穫であったと強く思う。

●仁平理斗

日本で環境問題が大きく取り上げられるようになったきっかけとして、京都議定書がよく例に上げられる。一方で、締結を拒否したアメリカでは京都議定書の存在すら知らない国民がいるという。結局このようなトップダウンの方法でしか、国民の環境問題に対する意識を高めることができないのだろうか。我々が出した結論は「NO」であった。メディア・産業・そして国民が連携しあうことで、状況は如何様にも変化する。しかし、その大前提として個人個人が、環境問題に対する意識を持ち、主体的に行動することが100年後の地球に大きな違いを生む。そのためにも、我々RTメンバーは草の根レベルの努力を決して侮ったりしないし、主体的に行動することを約束した。まずは自分から変えてみるのが、

とても重要であると感じた。

分科会総括

分科会コーディネーター 竹内菜緒

昨年の夏、アメリカ側実行委員であるJoshua Schlachetと「環境とコミュニケーション」分科会を立ち上げた。私たちは共に環境問題を専門に勉強をしている訳ではなかったため、本分科会をコーディネートするのにあたり1年間もがき続けてきた。第59回の本会議後から、海を隔てた向こう側にいるアメリカ側実行委員とのコミュニケーションは全てウェブ上で行わなければならない、コンセンサスをとるのが困難ではあったが、「私たちが作っている分科会のテーマは「環境とコミュニケーション」なのだから、私たちもコミュニケーションを大切にしよう。会議を成功させるために一番必要なのは、コミュニケーションでしょ。」という考えの下、活発に連絡を取り合いながら、まだまだ形が見えない分科会の準備を試行錯誤してきた。そして分科会の結成から8ヵ月がたったころによりやく分科会の主人公である参加者を迎え、本格的に動き始めた。事前活動ではメンバー全員が1人1回以上の事前活動フィールドトリップをコーディネートすることによって、環境分科会の参加者としての意識やモチベーションをあげることができ、チームとして良いスタートを切ることができた。本会議に入ってから、始めアメリカ側参加者との意見の違いに戸惑ったが、参加者一人一人とリフレクションを設けたことや参加者自身の努力によって、最終的には分科会全体としてのチームが作れた。お互いの悪い点、良い点などを率直に伝えることによって、確実にチームとしてまとまってきた。さすがはコミュニケーションに焦点を当てた分科会である、彼ら自身のコミュニケーション能力には脱帽だった。チームとしてうまくまとまった後は、ファイナルフォーラムのプロジェクトにおいてもスムーズに段取りが進んだと思う。ボストンでのハプニングによって分科会の時間が短くなってしまったにもかかわらず、PR映像の制作、ブックレットの作成、プレゼンテーション準備と、睡眠時間を削ってまでこなし参加者たちは本当に

第4章 分科会活動

良くやったと思う。ファイナルフォーラムが終わった後に私が流した涙は彼らへの尊敬の意であった。本分科会の最終的な目的である「学生への社会発信」を達成できる日も、そう遠くないだろうと確信した。今後も是非、彼らと分科会活動の続きをおこなっていきたい。最後に、常に真剣に分科会に取り組み、真っ直ぐに自分の意見をぶつけ、相手の意見も聞き入れた分科会参加者に心から感謝の意を伝えたい。「環境とコミュニケーション」分科会の本会議の活動は終わったが、これからともに事後活動を続けていきたいと思う。

末筆ではありますが、分科会フィールドワーク、勉強会にご協力いただきました企業様方、議員の皆様、アドバイスをしてくださったJASC同窓生の皆様、参加者の皆に心からの感謝を申し上げます。ありがとうございました。



環境分科会のメンバー

法と社会

Comparative Law and Society

分科会メンバー

今矢涼子

後藤昌也

誉田有里

油井英孝

李 凌叡*

Jessa Hutchins*

Rebecca Norton

Catherine Simes

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

法の支配は人間の知的努力の結晶である。その一方で、法の下で生きることは制約を伴う。この分科会では、日米両国の法体系や個々の法律を比較し、各社会の文化・思考様式がいかに法律に反映されているかを見出すと同時に、法律がいかにして社会を規定し、変動を促すかをも考察する。法と社会が互いに影響を与え合う様相を鮮やかに抽出し理解することは社会設計において不可欠である。最終的には文化の差異を越えて、法の社会における役割はなにか、人間にとって最適な自由とはなにか、そのような社会規範に関する諸問題について議論し、学生としてなにかしらの提案を行うことを目標とした分科会である。

議論の経過

日本側参加者の初討論セッションは2008年の5月、春合宿にて行われた。そこで日本側参加者は、日米の法律状況について一通りの考察・把握を進めてから、具体的な法律(例えば著作権法やプライバシー法など)に集中して議論を進め、議論の結果と

して、そして議論に止まらない継続的な社会への発信として、提案書を作ることで合意した。その設定した目標に沿うよう、事前活動を日本側で行った。また同年6月からはアメリカ側参加者も日本の法システムに関する勉強などと事前活動を進めた。お互いの情報を元に、日米双方がそろっての合同セッションが2008年7月、始めて本会議で実現した。約1ヵ月の会議期間の末に、本分科会は提案書の下書き案を完成させ、最終発表では完成までの経緯、そして提案書の趣旨と期待される成果を発表した。会議終了後も本分科会は活動を続け、2008年末までに提案書を想定される諸アクターへ送り届け、その後なお社会発信を続けていく。

事前活動

事前活動は計6回行われた。日米の法システム、そして社会への理解を深めるためにメンバーのみで行われたスカイプ(インターネット通信ソフトウェア)勉強会が3回、著作権問題と社会のかかわり方を模索するためのNPO、企業への訪問が2回、そして新たな視線を得るために防衛大学の学生との合同

第4章 分科会活動

討論会が1回である。

以下に各事前活動の詳細、および分科会参加者の声を記す。

1. スカイプ勉強会

私たちは、JASC本会議で議論するに前にいくらか法律に馴染む必要があった。法と社会のメンバー全員が法学部学生ではなく法律に慣れ親しんでいる訳ではなかったからだ。そこで、アメリカの法制度を纏めた『outline of the U.S. legal system』という英文教科書を用いて勉強会を開くことになった。勉強会では、スカイプを通して教科書を用いて米国の法制度について勉強をするとともに、日本の法制度における特徴について勉強した。各メンバーが教科書の担当箇所について説明し、さらに発展した内容を発表するという形式で3回の勉強会を開いた。テーマは、第1回は法制度に関わる人々、第2回は法制度とその歴史的背景、第3回は日本の法制度である。日米の法制度の概略をつかむことができた。また、発表後には、活発なディスカッションが生まれた。多くの疑問点が提示され、幾つかの疑問点は、日米の法制度や社会の違いの本質を示唆する有意義なものだった。さらに、副次的に英語の法律用語に慣れることや、作業を通してチームの連帯感を増すことができた。

この勉強会はJASC本会議に大いに貢献をしたと思う。まず、本会議を前にして、アメリカの法制度を知っているのと知らないのでは、理解の面でも気持ちの面でも、雲泥の差があったと思う。おかげで、本会議では法律用語を理解することが容易になり、議論をより深めることができた。また、勉強会はコミュニケーションの面でも有意義なことだった。メンバー同士が集まる機会が少ない中で、勉強会を通じてメンバー間の理解が深まり、より自由な意見交換が生まれるようになったと感じている。本会議に繋がる価値ある勉強会であった。(後藤昌也)

2. ThinkC傍聴会

6月5日、私たちはThinkCというグループのミーティングを傍聴させていただいた。このグループは大学教授、弁護士、大学院生、実務家など8名から成り、著作権保護期間延長問題をはじめとする、今

日の日本の著作権法が抱えている問題への解決策、改善策を政府と社会に提案することを目的に結成された。私たちの分科会は、今日の日米が有する社会的問題を法律という側面から取り上げ、その解決策を本会議で検討し、最終的には日米両国の社会に発信することを目標としている。このような共通点から、このグループが行うディスカッション内容およびその進行方法を学ぶべく、東京大学で開催されたミーティングを聞かせていただいた。

このグループは、著作権保護期間延長問題の根底にある、「著作者の権利」の十分かつ合理的な範囲内の保護、及び、ユーザー（使用者）の権利との均衡というポイントに着目し、立法面・制度面・政策面の三つの側面から提言案を作成した。立法面においては、欧米の著作権法には存在するが、日本にはない規定を、欧米の条文と同様に新設することを検討。制度面においては、著作権の「流通」を促進し、著作者に、創作のインセンティブが付与されるようなシステムの構築が議論された。政策面からは、著作権を政策的に保護し、文化的・芸術的な観点から国が保護を強化することの可否について話し合われた。

相反する当事者間の利益を両方の視点からそれぞれ捉え、社会的に実現可能な解決案を作成する。その難しさと、それを仲間との議論を通じて一つの「実」に成熟させるプロセスの楽しさが伝わってきた。そして議論には必ず、比較なり否定するための十分な前提知識が必要であり、それを本会議で仲間と学び共有しなくてはいけないのだということを再認識した。このミーティングを通じて、分科会メンバー全員が大きな刺激を受けたことは言うまでもない。(今矢涼子)

3. ソニー・ピクチャーズ訪問

6月26日、ソニー・ピクチャーズの林大介様に、著作権と映画ビジネスについての講義をしていただいた。日本とアメリカを取り巻く法律の違いから、映画ビジネスを行なうことの難しさ、実際に起きた問題などのケースを取り扱った。

今まで、事前勉強会では、法についての概念的な勉強や、アカデミックの最新の動向などを勉強してきたため、ビジネス・文化の面から法律を学べたこ

とは、実際に法律が生活の周りに多く取り巻いていることを再考する良い機会となった。実際に、最近では映画といっても、「漫画などが原作となっている映画」や「日本原作の作品が、海外向けにリメイクされている」といったことが多く見られている。このように、マクロ的な視野から見た「デジタル化社会」という時代の大きな変化を感じながら、法律がどのように機能し、経済や文化の枠組みを創っていくかという「法と社会」の本質的な部分へのアプローチが達成できて非常に満足であった。やはり、法の勉強をするには、多角的な視野が必要で、経済・社会・文化・宗教などといった側面が必要なのだろう。日米学生会議では、アカデミック・官僚・外交官・NPOなどの方々とお会いすることが多いが、ビジネスの最前線で活躍している方々と出会う機会が少ないので、こういった意味でも意義のあることだった。

講義が終わったあとは、ソニー・ピクチャーズの会社のフロア・試写会室を見せていただいた後に、林様のご好意で懇親会を開いてくださり、食事を交えながらカジュアルな形で、著作権の話をもより深く議論し、今後の世界の著作権法の話も伺うことが出来た。本会議に向けての良いブレインストーミングが出来たと同時に、良いプロダクトを本会議中で作っていきたくと改めて自戒した勉強会であった。

(油井英孝)

4. 防衛大学校でのグループ討論会

防衛大生とのグループ討論会は、防衛大生にプレゼンテーションをしていただき、それについて皆で議論をするという形式で行われた。「徴兵制度と社会」「軍人は己の信念と職務、どちらが重視されるべきか」「軍刑法と一般刑法～自衛隊における軍事司法制度の現実～」というテーマでしていただいた三つのプレゼンテーションを元に、熱い議論が防衛大生と私たち分科会参加者の間で繰り広げられた。

「徴兵制度と社会」の議論の際には、徴兵制度がフリーターの増加に対する解決策の一つとも考えられるという少数派の議論であるユニークな視点から、他国を例に挙げながら、徴兵制度は経済的に困窮した人に被られる場合が多いゆえ、経済格差をある種

是正する存在になりえるのではないかと、といった社会構造まで視点を広げた議論ができたことがとても印象に残っている。二つ目のテーマでは議論の途中、防衛大に入学したことで愛国心が強くなったか、という議論に発展、一般大生と防衛大生で「愛国心」について話し合った。愛国心とは何か、それぞれの考えを述べていくうち、とても興味深かったことがある。それは、防衛大生も一般大学生と変わらない「愛国心」像を描いているという点であり、無論彼らは自衛隊員としての責任感や国に対する忠誠心は有しているが、愛国心に満ち溢れているのだろうという私の行き過ぎた固定観念を払いのけてくれた。三つ目のテーマに関しては、軍刑法を設立すべきか、それとも自衛隊法に特別法として法を盛り込むべきかという、私たちの分科会の軸の一つでもある「法律」と、自身をどう裁いてほしいかという、防衛大生の生の声が最も融合された議論になったと感じた。

(菅田有里)

本会議活動

本会議では以下のセッション配分をもって議論を進めた。なおセッション1-5はおよそ2,3時間のセッション、セッション5-8は5,6時間のセッションである。

分科会セッション1：事前活動共有・今後の枠組み決め

分科会セッション2：ファイナルプロダクト決め

分科会セッション3：憲法比較

分科会セッション4：ジョイント分科会

分科会セッション5：弁護士と陪審制度

分科会セッション6：メディアから見る法・著作権

分科会セッション7：著作権・プライバシー法・スケジュール決め

分科会セッション8：アクティビズム・ファイナルプロダクト準備

分科会セッション9：発表準備

ポートランドサイトで行われたセッション1, 2は主に今まで日米双方で行われた事前活動のシェア、そして会議において達成したいゴール、その手段の

第4章 分科会活動

調整にあてられた。事前活動としてアメリカ側の参加者はミニエッセイを書いてきており、そのテーマは日米憲法比較と、法曹数、訴訟数など法社会的な比較であった。その内容は日本側の事前スカイプ勉強会で触れたものとはほぼ一致し、共通の問題意識がある実感が育まれた。残りの時間では、本会議全体の分科会時間を洗いだし、議論に関する時間配分で合意を得た。1/3の時間を法社会的背景の理解、残りの時間を具体的な法律への理解、そして具体的な法律を著作権とプライバシー権に絞った上で、どちらかについて提案書を作成することに合意した。



マッサージ大会

ロサンゼルスサイトにてセッション3～5が行われた。セッション4はマイノリティー分科会との合同セッションで、2グループに分かれてそれぞれ移民問題、性的マイノリティー問題について議論をした。この合同セッションのテーマは「いかにしてマイノリティーが法律から疎外されることになったか、そしていかにして法的救済を受けられるか」であった。社会発信手段としてのアクティビズム、そして日米の法律の射程範囲の相違について考えを深めた。他のセッションは法社会的背景の理解ということで、憲法で守られる基本的な人権、三権分立システム、法曹界、そして裁判員制度を考察した。そこでの発見は日米の法形態の違い(包括的な文言を使うか、複数の条文を使って細かく規制するか)、そして一律的に立法という救済法を採らなくとも、

法教育、システム改革などさまざまな解決策があることである。

モンタナサイトは一番分科会時間が長く、具体的な法律について長時間議論ができた。セッション6では、法律の社会的なイメージをメディアを通して考察し、その後著作権法について考察を深めた。著作権法は様々なアクターが絡んでおり、専門知識のない参加者たちはこれまでにない困惑を見せたが、セッション7が始まるまでに各自で独自にリサーチを進め、次のセッションでは問題点を提示し新たな提案を示せるまでに活発に議論が進められた。著作権法において大いに手ごたえを感じたので、プライバシー法に関しては問題理解程度の議論でとどめ、著作権法に集中して提案書を作ることとした。

ボストンサイトでは飛行機の欠航があり、日米の参加者が地理的に分離されてしまった。そこで、互いに仕事を分担し、スカイプを使つての打ち合わせとなった。日本側参加者は提案書の仕上げに当たるアクティビズム、社会的発信方法について議論を重ね、本分科会が目指すべきアクティビズムで合意を得た。一方でアメリカ側はいままでの議論を提案書にまとめ始めた。日米全参加者がそろった後は提案書づくり、最終発表の発表づくりと仕事を分担し、最終発表の当日2:00amに全てが完成した。

ファイナルプロダクト

これまでの章で述べてきたように、法と社会分科会では最終成果として著作権法に関する提案書を作成した。この提案書を相関する諸アクターに送り届けることをもって本分科会ファイナルプロダクトとなる。以下に、本会議中の最終発表の訳文を用いて提案書の内容を概説する。

提案書

著作権法は作者の権利保護と作品の社会的流通をバランスさせており、文化の発展を促進するのになくはない法律である。情報社会の到来によって、著作権業界は大きな変動を迎えている。違法な著作権作品の利用(たとえばネットにおける無料動画・音楽ダウンロード)によって、産業はダメージを受け、作者の創作意欲がそがれる危険性がある。私たちはより効果的なシステムが必要と感じ、新た

な違法利用チェックシステム、そして罰則の明確化をこの提案書にて提案する。

私たちの提案書は3段階に渡って、個人ユーザーによる著作権侵害を防止する。第一段階は動画・音楽アップロードサイトを作成する段階、第二段階はそれらのサイトをモニターする時、そして第三段階は違法アップロード者を罰する時である。

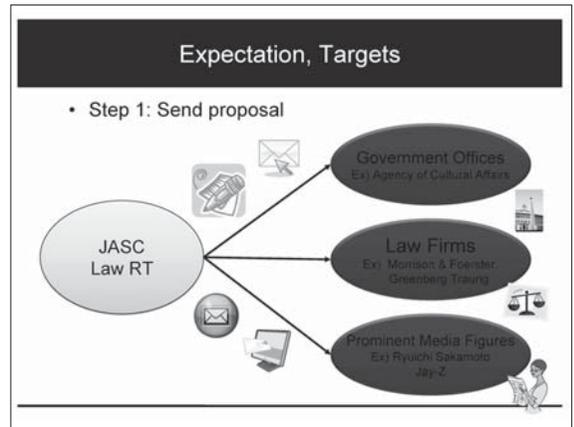
第一段階では動画・音楽アップロードサイトを登録制にする。登録先は既存の著作権を取り扱う政府機関で、たとえば日本ならば文化庁となる。その登録情報を政府は民間の企業および違法利用をモニターする団体に開示し、これをもって情報の共有とモニターの簡易化を進める。

第二段階は違法利用のモニターコストを作者(音楽会社など権利者側を広く含む)と動画・音楽アップロードサイトで分配するシステムである。私たちは政府が動画アップロードサイトに対して、税金を課すことを勧める。その税金をもって、モニター団体に助成し、モニターコストを分配する。

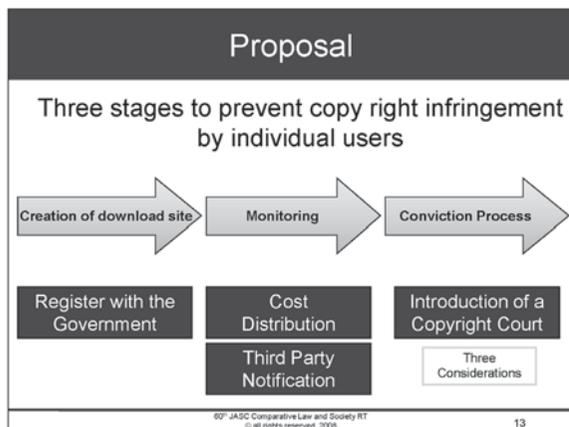
またモニター段階においてのもう一つの提案は、各動画アップロードサイトが個人通報のシステムを整えること。違法なアップロードを見つけた際に第三者通報ができるようにするのである。

第三段階では、著作権専門裁判所の設立など、著作権侵害の訴訟プロセスをマニュアル化、システム化することを提案する。処罰の基準を明確にし、著作権法の抑制効果向上に努める。市場価格、数量、そして商業的な目的か否かの三つの基準をもって罰金を段階化することを求める。

この提案書を私たちは、政府機関、法曹界、そして音楽ビジネスに関わる諸アクターに提出し、社会的な発信を続ける。これにより、違法利用のモニターがより効率的になり、社会の著作権法に対する意識が高まり、創作的な作品が著作権法の意図通りにバランスをもって保護されることを期待する。



分科会活動的一幕



分科会総括

分科会コーディネーター 李 凌観

法と社会という分科会は、大きく社会と関わりを持ちながらも、法律という非常に専門的な分野を検討していく分科会である。しかし、参加者は必ずしも法律を専攻するものばかりではなく、その背景も経済、医療、政治、そしてファッションと多様に渡った。それは本分科会にとっての挑戦とともに幸運で

第4章 分科会活動

もあった。みなが異なる背景を持っていたからこそ、法律という蓄積された学問分野に囚われない議論を行えたのである。もちろん、法律用語に参加者たちは困惑し、理解に苦しむ場面が何度も見られたのも確かである。そんな困難にも果然と立ち向かい、リサーチや事前学習の努力を重ねた彼らを褒め称えた

い。前章で読み取れるように、提案書の完成は本分科会にとっての終わりではなく、始まりである。事後においてどれだけ継続的に活動できるか、いかに自分たちの提案をもって人を説得していくか。そんな挑戦が今から楽しみだ。



ボストンでの分科会①



ボストンでの分科会②

企業の社会的責任(CSR)と市民～社会発展のための新たな視点～

Corporate Social Responsibility in Development

分科会メンバー

伊関之雄*

伊藤昂介

竹内友理

廣瀬祥子

盛島正人

Hidemi Michael Tanaka*

Edward Phillips

Peter Weldon

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

近年CSRの概念は製品やサービスの提供、雇用創出、法律の遵守など経済的、法的な責任を超えた概念に広がっている。企業は顧客、株主、従業員、地域住民など多様なステークホルダーに対して積極的に情報を開示し、国際交流や社会福祉など社会貢献活動、環境に配慮した取り組みなどを推進している。このような企業姿勢の変化は日米及び他国において違いがあるのか。活動拠点を複数におく多国籍企業と国内で活動している企業とではCSRに対する意識の違いがあるのか。本分科会の狙いはCSR活動に関する議論を通し、我々学生が責任ある消費者、投資家または社会起業家としてどのように地域、国際社会の発展に関わっていくべきかを考えていく。

事前活動

1. 経済団体連合会訪問

日時：2008年6月18日(水)

場所：日本経済団体連合会 経団連会館

企業の社会的責任(CSR)に関して、非常に熱心

に取り組んでいる社会第2部企業社会グループ副長の長沢恵美子氏による、レクチャーならびに約1時間程度予定より長引いてしまった質疑応答を行なった。

レクチャーには、本分科会メンバーの他に数名の参加者・実行委員が参加した。そして、レクチャーには事前に提出した質問内容に沿う形でお話をさせていただいた。その後、今までの話し合いの中で浮上した数多くの質問をざっくばらんに問いかけた。貴重な国際会議での経験や日々行なっている企業側の担当者との対話から得た現場の声・知識を共有していただき、我々にとっては有益な情報であったと再認識している。

さて、この訪問の具体的な内容であるが、基本的には以下の通りに進んだ。

CSR全体概要に関して、企業行動憲章に関して、社会貢献との関係、日本のCSRの強み、CSRの効果測定に関して、が主な内容である。簡単にそれらの内容の詳細を記しておこう。

まず、CSRの全体概要として、日本経済団体連合会(以下、経団連)には定まった定義が存在する訳

第4章 分科会活動

ではないが、認識としては各企業の法令遵守以上のものであると述べられていた。また、日本のCSRの発端である、近衛商人の三方よし「売り手よし、買い手よし、世間よし」の重要性にも言及されていた。また、経団連が2007年4月17日に発行している「企業行動憲章」に基づき、企業側自身が草案を執筆し、企業間の約束事を定めているのである。

長沢氏が特に強調されていた事は、CSRと社会貢献の意味合いの違いに関してである。CSRとは、法令遵守に加え、説明責任、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係の構築・維持という広義な概念である。一方、社会貢献とは企業と社会の關係に重点を置いた社会問題解決のための活動であり、CSRはこの定義に基づくと社会貢献の一部として考えられる、と言及されていた。企業とステークホルダーとのコミュニケーションの重要性が成り立たなければならない世界である事を改めて痛感させられた。

長沢氏が独自に取り組んでいる活動として、「CSR報告書を読む会」がある。CSR報告書を通した第三者との勉強会によって、例えば花王(株)の、シャンプーとリンスを区別する口の形を変える、ユニバーサルデザインを開発した。このようにして、一般の消費者とのヒアリング、またはCSRの成果を浸透させて、企業の商品企画に活かすことが日本独自の強みと特徴であるのだ。

最後に、我々の当時の分科会での議論の1つにCSRの効果評価の作成が浮上していた。そのために、長沢氏に直接どのようなお考えを持っているかを伺ってみた。ただ、この問題に関しては各企業のCSR担当者の永遠の課題であり、「評価できないものを評価するための試み」であると述べられていた。今後の発展として、特徴的な議論となったのが、問題解決の経験やノウハウを持つNGOやNPOとの連携をいかにして導入し、専門家との協調した行動を通した相乗効果を高めるかが、CSR並びに社会貢献活動の今後の特徴と言えそうである。

(文責：伊関之雄)

2. アメリカ側参加者とのオンラインミーティング

アメデリとのオンラインミーティングは6回行われ

た。ECの2人がアジェンダを作ってきて、英語で議論をするという形式だ。CSR RTはメンバーのほとんどがバイリンガルで、ある意味すんなりミーティングが展開していった方だと思う。オンラインミーティングで主に議論されたのは、進捗と成果物に関してであり、CSRという概念自体の議論はあまりされなかった。またRTペーパーを読んだところ、アメリカ側がCSRについてあまり興味がないのではという不安が日本側にあった。そして意欲に差があるのでは、と考えていた。日本側では、会議後もCSRはRT活動として、何かしらの成果物を残そうと議論していたからだ。しかし、それもミーティングを重ねるにつれ、誤解であったという事が発覚した。アメリカ側も積極的に会議後の成果物に取り組むと言ってくれた。ただ、オンラインミーティングが進捗共有と、成果物考案に終わってしまった部分も否めない。アメリカの本会議中の議論やその進展方法、またファイナルフォーラムで発表する内容も含め、事前にもっと議論すべきであったという点はある。しかし、コミュニケーションを通して、お互いのモチベーションを確認し、さらに高め合う事が出来たミーティングであった。(文責：伊藤昂介)

3. 防衛大学訪問

私たち一人一人に防衛大学校生のエスコートがついて下さったの学校見学では、同年代の防衛大学校生の大変丁寧で真摯な対応に感銘を受け、防衛大学校生に四方を囲まれての昼食では彼らの食べる早さに驚嘆し、また受けさせて頂いた『戦略』についての講義では、いつも私達が『授業』と呼んでいる科目とは少し異なるリアリティをもったこの授業の新鮮さにワクワクするなど、異なるタイプの学校に通う私にとって、防衛大学校訪問研修は新しい発見や経験に溢れていた。

しかし中でも最も印象的だったのは、防衛大学校生との分科会ディスカッションだった。

CSR分科会の他メンバーとの数々のメール、メッセージ、そして直接会ったのミーティングを重ねていても、当初、私は防衛大学校でのCSR分科会ディスカッションにはあまり期待できないかもしれないという気持ちで当日を迎えていた。

CSRは背景知識なしに個人的な倫理観、価値観のみに基づいて議論を行うことができない性質の議題である。しかし日本において企業の社会的責任という概念は比較的最近になってから社会的に強く意識されるようになってきているため情報が薄く広く散在しており、今でも完全な定義や評価方法が定められていないために絶対的な情報を探すことも困難である。おまけにCSRは一見完全に防衛大生の専門範囲外であるということもあり、様々な要素が不安となって重なっていた。本当に防衛大学校生が企業の役割について関心を持っているのか、そしてまたどの程度これについて知っているのか、本当に建設的な議論をすることが出来るのかなど予想つかずの事柄を多く残し、不安を抱えたままの私たちが用意したディスカッション前のプレゼンテーションは、背景知識の共有に重きを置いたものであった。

しかし私たちが一緒にディスカッションを行った4人の防衛大学校生によるプレゼンテーションを聞き、私はそれまでの不安が体中から抜け感動と興奮へ変わってゆくを感じ、それまでこのように教育背景が違う学生と議論をすることに不安を抱えていた自分を非常に恥ずかしく思った。

彼らは、私たちが懸念していた背景知識について既に理解をした上で、CSRという概念に自分達が最も詳しい安全保障の観点を最大限に盛り込んだプレゼンテーションをしてくれた。曰く、現在国家の安全を脅かす要因は多様・非対称化しており、安全保障において国家のみならず企業の責任も問われるべき時代がきているとのことである。彼らのプレゼンテーションでは、過去の内部統制や危機管理における日本企業の失敗事例も安全保障的観点から『企業倫理や安全保障意識が欠如していたケース』として考察されているなど今後自衛隊の幹部人員として国家防衛に携わってゆく彼ら独特の視点が表れており、それまで『企業』と、それをとりまく『社会』という曖昧な枠組みの関係性について考えていた私にとって非常に興味深かった。その後のディスカッションでは、民間企業活動の自由を如何なる場合に国家が誘導、あるいは規制して良いのかということや、企業側にとっての安全保障CSRの利点、『企業

倫理』という言葉の通用する範囲などについて白熱した議論が行われ、あっという間に2時間が過ぎていってしまった。

防衛大学校生とのディスカッションを通し、私は大きく二つのことを再考した。

一つは、CSR分科会のメンバーとしての視点である。

それまで、私たち分科会メンバーは沢山の本を読み、資料や意見を共有しては議論を行っていた。それは本会議前に私たちなりに出来るだけ広く、深く学ぶことで会議中の議論に備えようと思っていたのだが、今回防衛大学校生との議論を通して、自分が広く持っていたと思っていた視野はまだまだ狭く浅いということに気付かされた。そして『企業』の『社会』的責任といっても、企業が責任をもちうる社会のアクターは無数にいるということ、そして無数にしようともそれぞれが民間セクターの活動と密接に関係するというのを再認識し、本会議前には、一見企業の動向にはあまり直接的な影響を受けそうもないような社会的アクターと企業との関係についても考慮した上で、企業に課せられる責任について考えなければならないと自覚した。

二つ目は、日米学生会議参加者としての視点である。

日本の江戸時代の商人の間に存在し、今言われるCSRと似た概念であった『三方よし』という考え方について議論をしながら、ふと防衛大学の学生が、『今年の夏、アメリカにいったら、CSRは日本で生まれたんやって主張して下さい。こんなに昔から日本では当たり前のように行われてきたんやってこと、アメリカ人達に伝えてきてやって下さい!』と言った。その時私はみんなで顔を見合わせて笑いながら、部屋中に『日本の学生』としての一体感を感じ、そしてまた、日米学生会議に参加させて頂くことによって生じる私たちの責任を再認識した。

私たちは、個人としての私見を交換するためだけに第60回日米学生会議に行くのではなく、同時に日本の学生の代表としての意識を持たなければならないのだということ。それはすなわち、これからの日本の防衛を担うべく日々勉強している彼らを含め

第4章 分科会活動

たあらゆる学生の意見も極力広く理解し、それらを抱えてアメリカに行かなければならないということの意味した。分科会内の議論においても、参加者やRTリーダーの意見交換に終わらぬ様、様々な視点を持ち寄って議論をしたいと感じた。

あとから聞いた話では、私たちが一緒に議論を行った防衛大学校生は、最初CSRと聞いて全く意味がわからなかったところからリサーチを行い、安全保障の観点からCSRを見た資料が非常に少ない中、あのようなプレゼンテーションを用意してくれたそうだ。彼らのような優秀な学生と出逢えたことを本当に光榮に思い、様々なことに気付かせてくれた彼らに感謝するとともに、この出逢いをここで終わらせず、これから日本の安全保障を担う彼らと、企業を含め様々な場所で活動することになるであろう私たちの間の対話が続いてゆくことを願う。

(文責：竹内友理)

4. 東レ株式会社「CSR勉強会」

日時：2008年7月17日(木)

場所：東レ株式会社 東京本社

講師：東レ株式会社 CSR推進室長 松野健三様、
人事部 人事採用課長 小西明子様

日本の「CSRの現場」を学ぶべく、東レ株式会社を訪問。東レのCSRに対する基本的な考えや、実際の取り組み等をはじめのプレゼンテーションでお話いただいた後、勉強会参加者からの率直な質問にも丁寧に答えていただいた。

今回の勉強会を通じて特に印象的だったのは二点。

一点目は、東レが「CSR」を取り入れた理由である。消費者(市民)を意識したPR的な意図よりも、今までの企業活動を見直すため、そしてグローバルに活動してゆく企業として「CSR」を捉えていた。

二点目は、「Business to Business (B to B)」と「Business to Consumer (B to C)」企業におけるCSR戦略の差異だ。CSR活動と利益が伴うビジネスモデル(好例はコーズプロモーションやコーズリレーテッドマーケティング等)に取り組みやすい「B to C」企業は、PRの観点からもCSRを上手く使うことが出来る。しかし、「B to B」企業にとってはその

様な戦略をとることは難しく、課題も多い。

今回東レで学んだことは、それまでのRT議論では見えなかった新しいCSRの側面を多く発見でき、大変有意義な勉強会であった。(文責：廣瀬祥子)

5. 分科会合宿

6月27日に防衛大訪問、6月28日に横須賀基地訪問とJASC全体でのイベントに参加後、メンバーは疲れを見せることなくオリンピックセンターで分科会合宿を行った。この合宿では、(1)日本側参加者とアメリカ側参加者がどのように協力していくべきか、(2)ファイナル・フォーラムと本会議後のプロジェクトをどう進めていくか、といった二点に関して主に話し合われた。

(1)に関しては、日本とアメリカのどちらが議論を主導すべきか、知識量では勝りつつも英語力で劣る日本側参加者が議論にどう参加していくか、知識量で劣るアメリカ側参加者を最大限活かすにはどのような取り組みが必要かといった話し合いが行われた。また、(2)に関しては、ファイナル・フォーラムのプレゼンテーションだけではJASCの社会発信が不十分だと考え、本会議後にRT活動を社会発信するためのPost-JASCプロジェクトを構想し、ファイナル・フォーラムとこうしたプロジェクトをどう関連付けるか、本会議中ではどちらにより多くの比重を置くかなど、メンバー間で活発に意見を戦わせた。惜しむべきは、これら活発なディスカッションを通して出た意見を上手く積み重ね、最終プロジェクトに反映させることが出来なかった点である。

(文責：盛島正人)



休息中の一幕①



防衛大訪問の様子

本会議活動

1. 本会議の議論概要

本会議は、CSRに対する基本的な意識・知識の共有をすることから始まった。日本ではあまりまだ認知されていないCSRという概念だが、一方のアメリカでは広く知られ、数多くの企業が積極的に取り組んでいるという日米の差異を感じた。また、各自のRTペーパーに関するプレゼンテーションでは、戦略的な企業活動としてのCSR、NGO・NPO・市民レベルで見たCSR、教育から考えるCSR等、それぞれの観点は非常にバラエティに富んでいた。

そこで、私たちはCSR分科会として一つの「定義」を作ることを試みた。“CSR is broadly defined as activities a corporation undertakes which contribute to both the corporation as well as the large society.”やはり、「CSR」という広く漠然としたテーマで、何に焦点を当てて話し合い、どうまとめてゆくかを考えだすことは安易ではなかった。何がCSR活動で、何がそうではないのか？どのよう

な「C（企業）」にフォーカスするか？企業がCSR活動に取り組むインセンティブは何か？CSRというトピックにどのように日・米の学生のユニークな視点を盛り込むか？そんな議論が繰り返されていたが、はっきりとした答えは見出せないままだった。

本会議のフィールドトリップでは、日経アメリカ支社からの田邊 雄様をUCLAにお招きし、日経CSRプロジェクトの紹介や日本企業の経営概念に関するプレゼンテーションをはじめ、UST Global社のCEOのSajan Pillai様や、在ロサンゼルス日本国総領事館のBrian Swords様による講義を受けた。各スピーカーには事前に準備しておいた質問をぶつけ、様々な立場からの企業や経営のあり方を知ることが出来たのは、分科会にとっても非常に有益で興味深い経験だった。

第3サイトからは本会議中に訪問した企業や団体の総括を行った後、ファイナルフォーラムを意識した議論を重ねた。分科会としてのゴールは何か、そして何を皆に伝えるのか。話し合った結果「なぜ企業はCSRに取り組むべきか」という基本的なテーマに焦点を当てることに決まった。CSRに対して懐疑的な人々をも説得し、市民の関心を企業に向けさせ、よりよい企業のCSR活動と社会を目指すための有効な第一歩になるという結論に至ったからだった。幅広い視点を取り入れるため、企業だけではなく、消費者、政府、NGOというアクター別に別れてリサーチを行い、分科会内で発表しあうという方法を取り入れた。本会議当初ばらばらだった議論の内容は、この頃から徐々にまとまりを見せていたように思えた。

アメデリのポストンサイト到着が遅れ、予定が大幅に変更になってしまうというアクシデントを乗り越えながらも、ファイナルフォーラムでの発表に向けて準備を進めた。発表は短い時間を有効に使うために「ニュース形式」を取り入れ、本番直前まで作業に取り組んだ。

最後に本分科会の「雰囲気」についても少し述べておきたい。個人的な話ではあるが、語学に比較的問題がないメンバーが揃った分科会の中で、私は1人語学の壁を感じていた。しかし皆は「C」や「T」のサ



議論の様子①



議論の様子②

第4章 分科会活動

インを出せる状況を心がけ、それに快く応じてくれたり、ノートを使いながら議論後のフォローを入れてくれたりと、親身に分科会への参加を助けてくれていた。タスクに対する取り組みのペースの違いに対しても非常に寛容であり、言い換えればお互いが「個人」を尊重しあう分科会だったと思う。

(文責：廣瀬祥子)

2. ファイナルプロジェクト

ファイナルフォーラムに当たって、何を作るか、どんな成果を発表するかの議論がモンタナサイトから本格的に始まった。様々な視点から捉えられるこのCSRという概念を、包括的に7分間で発表するのは不可能だと感じ、『CSRの必要性』を軸に発表を組み立てていこうという事となった。更に、わかりやすいよう60MINUTESというニュースを模倣して07MINUTESというリアルタイム型ニュースを作成しようということになった。

最初に、盛島とEdwardがスクリプトの土台を書き、竹内と伊藤が編集を担当した。しかし、丁度ビデオを撮り始めた時、竹内の「内容が薄い」という一言を皮切りに、構成をもう一度練り直し始めた。今度は、盛島と竹内がスクリプトを、伊藤が撮影/編集を、廣瀬がレポーターという大役を、そしてEdwardとPeterが各々の役を演じた。スクリプト作成、撮影から編集まで全てが一晩しかなく、皆4日間の徹夜があったにも関わらず、一睡もせずに各々の役割に取り組んだ。RT予算の8割をレッドブルという栄養ドリンクに費やし、議論を重ね、軌道修正しながらファイナルフォーラムを形作っていった。そして、発表の当日の朝に完成した。

時間がかかり厳しかったが、その過程ではチーム全体の情熱やチームワーク、葛藤が感じられた。内容はCSRに対する考えを各セクターからの必要性を、インタビュー形式で紹介していくというものであった。会社なら企業イメージのため、NPOなら協働や生産性UPのため、政府なら公的責任を分け合うため。そして、JASC参加者から消費者としてのCSRに対する意見をもらった。CSRに対する反対意見も存在し、また議論も行われたが、発表時間を考えるとどうしても、省くことになってしまっ

た。その様な意味では、発表の内容的には課題を残してしまっただが、全体の発表としては納得のいく結果となった。(文責：伊藤昂介)



休息中の一幕②

分科会総括

「企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)」。このところ、ビジネスシーンのみならず、広く社会において耳目を集めるこの概念を用いて、社会に大きなインパクトを与えることに挑戦したCSR分科会活動。この活動を振り返った時、率直に言うと、事前活動期間、本会議期間を通して、多くの問題点や失敗が思い出される。

事前活動期間中は、議論が活発に交わされ、Post-JASCプロジェクトなど非常に志が高く、興味深いアイデアが出るなど良い点はあったものの、やはり多くの問題点が目立った。顕著な例として、「分科会のために十分な活動時間を確保できなかった点」が挙げられる。JASC以外にも多くの活動に力を注ぐJASCerが多い中、企業訪問の回数はわずか2回のみとなり、個人個人での勉強量は十分な知識を得るには足りず、更にはメンバー同士のミーティングも全員の予定が合わず、深夜のオンラインミーティングが多用された。こうした状況を受け、ファイナルフォーラム、Post-JASCプロジェクトとともに、十分な準備を終えることなく本会議に突入することとなった。

本会議中には、加えて、「タイム・マネジメントの稚拙さ」が目立つようになった。分科会(以下、RT)セッションでは、全体的に議論のペースが遅くなるのが度々あったが、そこでペースを上げることなく、そのまま黙って見過ごしたことが何度もあった。また、最終サイトに至るまで、自由時間やすきま時間を効率的に使わずに、Post-JASCプロジェクトはもとより、ファイナルフォーラムでの発表準備にほとんど手をつけることができなかった。こうした状況を受け、ファイナルフォーラムでの最終成果物は、最終発表の前日と前々日の実質2日間で創り上げ、多くの改善点を抱えたままでの発表となった。

最終成果物に関連して付け加えると、「議論を成果物へと繋げる意識の欠如」は、我が分科会の活動全体を通しての最も目立った問題点であった。毎回のミーティングでは激しい議論を戦わせ、興味深いアイデアはいくつも出ていたが、そうしたアイデアが積み重なり、繋がり、発展し、最終成果物に大きく寄与することはなかった。

このように見ると、問題点ばかりの分科会のように聞こえるかもしれないが、評価すべき点は数多くあったし、最終成果物に関しても例年の水準と比べても遜色はなかったかと思う。しかし、それでもここまで問題点や失敗にフォーカスを当てて書いてきたのは、分科会メンバーに対する不満からではなく、むしろ能力抜群で、かつ非常に高い志を持った最高のメンバーが集まったにも関わらず、全員が能力を最大限に発揮し、社会に大きなインパクトを与えられなかった後悔 – ひょっとすると私たちがJASCを通して社会に与えることのできたかもしれない大きなインパクトを想う後悔 – を、次に続くJASCerに知ってもらいたいと強く願うからである。彼ら/彼女らが私たちの失敗から学び、JASCという大きなハコを用いて大志を実現し、最高の形で分科会活動を締めくくってほしい。そう願いを込めて「企業の社会的責任(CSR)と市民」分科会の総括を締めくくりたいと思う。

(文責：盛島正人)

科学と倫理～真に豊かな社会形成を目指して～

Ethics: Holding Science Accountable to Humanity

分科会メンバー

高野恭平*

李 鎮河

大井あゆみ

横山雄一

渡邊ともね

Nancy Xu Yang*

Neal Akatsuka

Colin Moreshead

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

科学の発展により、人は物質的に豊かな社会を築きあげ、生活水準を著しく高めてきた。しかし、同時に科学者の飽くなき好奇心は人類を一瞬で滅亡させ得る核兵器を生み出した。また、科学技術の発達は地球規模の環境破壊を引き起こし、生命工学は人の生と死のパラダイムを変えつつある。我々は科学とどう向き合っていくべきなのか。当分科会では科学における倫理の問題に焦点を当て、文系理系を問わず様々な視点から、科学が人間社会にもたらした功と罪を考察していく。そして、今の世代だけでなく次世代も含めて、人類全体が科学の利益を享受できるシステムを模索していきたい。

はじめに

昨年の9月、分科会リーダーであるNancyと私の手によってこの分科会の骨格が作られた。私たちが強く意識したものは参加者の成長であった。分科会を通して、お互いに刺激し合えるような経験をしてほしい。分科会の草案を考えた時からから本会議終了まで、これが私たち分科会リーダーの立ち位置、

ひいてはこの分科会の特徴を決めることとなる。

この分科会で特記すべきこと、それは多様性であろう。様々な背景を持つ参加者が自分の思うように活躍してくれた。私たちの分科会が扱う題材は科学に関する社会問題全般でとても広いものであり、かつ自分の考えのままに動く参加者たちだったので、本当にうまくまとまるのかという私の不安をよそに、自分たちで分科会の方向性を決め、それに向かい一丸となって最後まで努力し続けてくれた。

以下、5ヵ月に渡る私たち分科会の軌跡をここに書き記す。

事前活動

1. 春合宿

日時：5月4日(日)～6日(火)

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

初顔合わせを行い、分科会の方向性と最終目標について話し合い、私たち学生は時の先端技術をどう使うべきであるのか、また私たちにできることはなにか、という疑問を中心に分科会を進めることで一致した。この疑問に答えていくために、具体的に以

下の1～4の流れに沿うこととした。1. 事実を明確にする。2. 倫理的問題に注目する。3. その功罪を踏まえ、建設的議論を行う。4. 科学が人間の幸福に寄与するため何ができるのかを考察する。

2. 第1回RT合宿

日時：5月23、24日(金、土)

春合宿から1ヵ月が経ったが分科会の方向性を明確に設定できず、再び話し合いの機会を持った。科学と倫理の問題について、国内格差に焦点を当てることや科学を研究者・施行者・一般市民にわけて考えることはどうかなどの意見が出た。また、いかに意義ある形でこれらの問題を扱うのかについても議論した。

3. 田中智彦先生訪問

日時：6月5日(木)

分科会の方向性をより明確にし、個人個人の扱うトピック選定のヒントを得るため、東京医科歯科大学田中智彦准教授に質問をさせていただく形でお話を伺った。科学と倫理は、1. 科学の倫理(内在的問題) 2. 科学と社会の接点から出てくる問題(外在的問題)という二つの面から考えられることを学んだ。科学と倫理の軋轢が生み出すジレンマ(例：どこまで既存の科学技術を適応してよいのかという問い)を考える切り口として「真に豊かな社会の実現」というフレーズをいただいたことは記憶に新しい。そのフレーズを考えるに際し、「真に豊かとは何か」という究極の問いにぶつかり、それを突き詰めて考えると「人間とはなにか」を考える機会となった。

4. 日野原重明先生訪問

日時：6月26日(木)

医と倫理の関係について考察を深めるため、聖路加国際病院理事長の日野原重明先生にお話を伺った。短い時間ではあったが、理論・技術を病む患者に適用するという「アート」について、治療の究極の目的とは命を大切にすることだということ、生命倫理という限界の中での研究についての話を伺った。日野原先生のお話もさることながら、多忙のなかこの依頼を引き受け、短い時間でも精一杯話をしてくださったその姿に人としての大きさを感じた。「医とは、いのちをはぐくむもの」と繰り返されていた

ことが印象的だった。

5. 防衛大学訪問

日時：6月27日(金)

防衛大学校の学生とマンハッタン計画における科学と軍の関係、それに付随する倫理の問題について議論した。互いの調査結果を発表し合った後、原子爆弾の研究開発に携わった科学者や軍、政治の責任について、当時の軍と科学者の関係などを話し合い、戦争と共に発展してきた科学の歴史について認識を深めた。また、科学技術の施行者という視点から、科学技術を実際に適応する際に生じる倫理的問題について、現実にはそれを考える機会がほとんどないことも議論がなされた。

6. 第2回RT合宿

日時：6月29日(日)

個人個人が取り上げたい題材を共有し、議論を如何に深めるかを話し合った。それぞれ、題材を十分絞り込むことができていない面があった。インターネットを利用したミーティングなどを通じて、個々人の扱う題材を共有、相談することを確認した。

7. 鈴木信行氏訪問

日時：7月14日(月)

二分脊椎症という疾患を持つ日本二分脊椎症協会の鈴木信行氏に、「医療者に大切なこと～目的意識を持っていますか?～」という題でお話をいただいた。二重脊髄を取り巻く医者と患者の目的意識のズレから生じる問題についてご自身をも例としてご説明下さり、患者の生きる目的を支えるという医療者の役割の重要性を強調された。質問も交えた議論は人生の目的にまで及び、気さくにお話をさせていただいた。

8. 班目春樹先生訪問

日時：7月18日(金)

科学技術と倫理、科学技術と制度について考えるヒントを頂くために、原子力社会工学、技術倫理がご専門の班目春樹東京大学教授にお話を伺った。技術そのものに倫理性があるのではなく、技術を使う人間から倫理性が生じるというお話を伺い、科学を利用する者の一員としての責任の重さを痛感した。議論の進め方や参考資料についても様々なご提案を

第4章 分科会活動

下さり、分科会全体の方向性を再考することができた。

9. 分科会ミーティング

事前準備においては、直接会って話をするだけでなくインターネットを使って連絡を取り情報・意見を共有することで、分科会の方向性、事前活動の内容、個々人の扱うトピックなどについて議論を行った。それぞれ忙しい中でも連絡を取り合ったことで互いに信頼関係を築くことができ、本会議に上手く入っていくことができたと感じる。

本会議活動

本会議では、倫理という抽象的な問題を扱う都合上、まず鍵となる質問(key question)を設定した。これは、それぞれのトピックごとに議論がぶれて一貫性がなくなることを防ぎ、分科会の向かう目標・方向性を定めるという意味がある。key questionの候補はいくつかあったものの、次のように決まった。

How can science contribute to human condition?
(いかに科学が人類・人道に貢献できるか)

これを見ればわかるように、倫理的な科学は人類・人道に貢献すべきであるという前提を設定し、議論を行った。

その上で、直接上記の質問に答えるのではなく、倫理的ジレンマ(ethical dilemma)が存在する具体的な事例を取り上げ、議論を重ねる過程でkey questionに答えるという方法を採用した。ただし、最初の2回に関しては、科学と倫理という分野の全体像を理解する上で議論しておくべき基本的テーマとして、あまり具体的な事例に沿うことなく、抽象度の高いままで話し合った。なお、明確な一つの正解がある分野ではないからこそ、多様な視点を理解することが大切であるということを念頭におき、全体の議論を行っていったことも付け加えておきたい。

扱う事例は分科会のテーマに沿う範囲内で各自の興味分野から自由に選ばれ、以下の順で行われた。

1. What do we mean by ethics? (Nancy)

まず、倫理とモラル、法律、エチケットはどう異なるかを議論しつつ、各自の倫理観を共有した。プ

ロフェッショナルの倫理(職業倫理)と一般の倫理が異なる場合があることについても、確認をした。

2. What is happiness? (渡邊)

自分がどんな時に幸福を感じるかなど幸せに対する考え方をした後、物質的に恵まれていても幸福を感じられない場合があることについて、またその逆もありうることについて、参加者それぞれの価値観に沿って意見を出し合い、幸福感がどれほど個人の体験によって形成されているかを認識した。

3. Genetically Engineered Taro – What role should culture play in the direction of science? (Neal)

ネイティブハワイアンの人にとって、タロイモは単なる食物を超え、信仰に関連する神聖なものであるが、そのタロイモが現在絶滅の危機に瀕している。そこで、ハワイ州立大学の研究者たちが遺伝子組み換えのタロイモについて研究を始めたところ、ネイティブハワイアンの人々から強い反対を受け、研究の継続が困難になっているという。文化と科学の関係を考える上で、非常に面白いケースで、議論は白熱した。ヒンドゥ教の人が牛について研究するなどと言えないように、科学は独立して存在すべきだという意見が見られた一方で、科学も一つの文化なのではないかとの意見も見られた。科学者と利害関係者(この場合ネイティブハワイアンの人々)との間で十分なコミュニケーションが取られなかったとすれば、問題があったのではないかと指摘から、科学者と社会を構成する市民の責任についても議論が行われた。アメリカでのキリスト教と進化論の対立関係についてなど、話が及ぶ場面もあり、誰もが満足するように科学を発展させていくことが果たしてできるのか、考えさせられた。

4. Bioethics – Definition of human (高野・渡邊)

科学技術の進歩に伴い、人間の定義をあいまいになったことや、人間の終わりである死という概念の定義を確認した。延命措置を希望しない患者と延命措置を希望する家族の間で、医師はどのように行動すべきかという事例を取り上げ、その上で、人間をどう定義するかについて議論を展開した。まず、動物を人間の子供のために犠牲にすることはできても、その逆はありえないことから、動物との違いと

いう観点で人間を定義しようと試みた。そこで、機能的な定義(Functional Definition・意識の有無、知能や判断能力の度合い、脳の機能など)と認識的な定義(Recognition Definition・人から見て人だと認識されること)が候補として挙げられたものの、どちらも完璧な定義とは言えなかった。しかし、人間の条件を考えることは、基本的人権の概念とも密接な関係がある。人間の定義のあいまいさが傍流の人々の人権が侵害する恐れもあり、自分なりの定義を持つことが大事であることを実感させられる機会であった。

5. Manhattan Project / Nuclear Technology – What should we require from scientists? (横山・大井)

日米の学生で会議をする上で、核問題は避けて通れないトピックであるように思える。核兵器のような人道を阻害するものを開発する際に、科学者はどのような責任を負うのかを検討した。政治・軍事産業・科学の三つのつながりが深いことの問題点を指摘し、科学者が自分の研究の帰結について考慮する必要があるが、往々にして予測が難しい点に議論が及んだ。倫理は時代・状況・立場によって異なってくることから、現在の視点に立つ私たちが科学者を断罪することが難しいという指摘もあった。また、科学者は市民より専門知識を持っているので、社会と科学の橋渡しをするべきだという意見が見られた。それと同時に、科学者は社会の需要によって動くことから、社会を構成する市民の側も科学に関心を持つことが重要であるとされた。結局、社会を構成する私たち一人一人が、科学を倫理的に導くための責任を有するのではないだろうか。

6. Alternative Energy / Bio fuel – What is the relationship between environmental ethics and the right to develop? (Colin・李)

技術革命、そして産業革命以降、人間社会が行ってきた開発により化石燃料の使用による過度な二酸化炭素の排出が行われ、恒常性を保つことができないほどに、現在環境破壊が進行している。これに対し、すでに経済的に優位を占めている先進国を中心に化石燃料使用を抑制するコンセンサスが作られてきたが、開発が遅れている途上国の反発を招き、様々

な葛藤が生じている。また、バイオエタノールなどの代替エネルギー技術は、アフリカ諸国など食べ物の値段に直接影響を受けやすい途上国の立場にとって、生存がかかっているほどの敏感な事案である。こういう現状を見るときに、科学技術に対する意見が貧富や置かれた社会的な状況によって違うため、科学技術の発達は格差を広げているという結論にたどり着いた。この状況を改善する方法を議論する過程において、権利や科学技術の存在意味などについて考えさせられた。

ファイナルフォーラム

ファイナルフォーラムは分科会での議論を総括し、社会へ発信することが目的である。私たちはビデオを使い、key questionを軸とする一連の議論のつながりや各議論の概要を示した上で、来場者にも科学に関する問題を考えてもらうよう試みた。倫理と科学の関係には明確な正解がない。そのため、全体像・対立構造を理解し、個々が自ら思考することが重要だと考えたのである。最後に科学を倫理的に扱うように導く責任は社会を構成する私たち一人一人にあるのではないかとの問題提起を行い、5ヶ月にわたる分科会活動はひとまずの結論を得ることとなった。

なお、私たちが作成したビデオは以下のアドレスでyoutubeから見ることができる。興味を持った方は、是非見ていただければ幸いである。

http://www.youtube.com/watch?v=9_05D9a5aVA

分科会総括

●李 鎮河

科学と倫理分科会は全ての分科会の中で一番学生のバックグラウンドが多様であり、それぞれ自己主張が強い優秀な学生が集まり、非常に活発な議論ができた。各種事例に対してそれぞれ違う見方をされていて議論がまとまりづらい傾向もあったが、そのため、自分は持っていなかった新しい視覚と洞察を得ることができた。最初は形のある結果を出すことに集中し、コンセンサスをとりづらい現実に挫折したりもしたが、結果的にそういう方向の多様性がこの分科会の一番の魅力だったと思う。もし、またこの

第4章 分科会活動

ような多様なバックグラウンドを持ったメンバーで構成される分科会ができるのなら、最初から自分が持っている観点や意見を迷わずに出していくことを勧めたい。本会議中のフィールドトリップに積極的に参加できなかったことは一つ惜しいところである。この日米学生会議の1ヵ月間の議論を通して得てきたものを一生大事にしていきたい。

●大井あゆみ

私たちの分科会は、波乱続きだった。春合宿の段階で、分科会の最終目標が決まらず、プレゼンテーションもめっちゃめっちゃだった。当然、他の参加者からの質問タイムでは、答えに窮するような質問の連続だった。事前活動の時期になっても、この分科会を通して何が達成できるのか、はっきりわからないまま、ただ焦っていた。

本会議中ですら、まだ不安があった。結局のところ、科学と倫理(あるいは世の中の多くの問題)について、一つの明確な答えなどなく、議論の先行きが見えないこともあった。しかも、私たちの分科会は、全てがメンバーの自主性に任されていた。

しかし、今振り返ってみれば、リーダーシップをとるよりメンバーの自主性を優先するリーダーがいたからこそ、個性の強いメンバーがぶつかりあい、化学反応を起こすことができたのだと思う。この分科会では、困難な問題に対処する方法や多様なメンバーの考え方を知ることができた。それは、今後も私の財産になっていくことは間違いない。

●横山雄一

日米学生会議を終えた今、「科学分科会は成功だった」という感覚がある。これは分科会の目標を達成できたという満足感と深く結びついているが、この目標の探求こそがこの分科会の活動の中心だった。

この分科会のトピックはご覧の通り多様で、参加者の多様性とあいまって、分科会が一つの目標に収斂しないことが問題だった。分科会の目標は二転三転。議論の方向性が最終的に決まったのは本会議に入ってからだった。しかし、逆説的だが、分科会が「成功」だったのはこれだけ長い期間をかけてどのような目標を設定するのか苦しんできたからだろう。事前に苦労したからこそ本会議で思う存分議論でき、

綿密に連絡を取り合って事前活動を通じて目標を模索し続けたからこそ深い信頼関係が生まれたのだと思う。

個人的には、なじみのない問題を専門分野が異なる人と話し合えたこと、様々な方のお話を伺えたことが大きな収穫だった。お世話下さった多くの方々に感謝致します。

●渡邊ともね

分科会に参加して、議論の時間をともにすごした大切な仲間からもらった言葉の一つ、「現状を疑う目」。

この分科会はまさにこの言葉がテーマだった気がする。普段、なに不自由なく生活しているなかで見落としてしまうものは数知れない。その中には、自分の人生を変えるような大切な問いもあると思う。受身でいけていればなんとなく生きていける現在、欲しいものはほぼ不自由なく何でも手に入る。その中で、現状に感覚が麻痺してしまって、私たちは考えることを止めることが多々あるだろう。しかし、大切なことは、「これでいいのか」と問う瞬間だと考える。そして、恐れずに意思表示をすること。これらがこの分科会活動を豊かにしたし、私が活動を通して学んだことでもある。

分科会コーディネーター

●高野恭平

この報告書作成もほぼ終わり、分科会リーダーとしての仕事を無事終えられたことにほっと胸をなでおろしている。しかし、この分科会の目的は安堵感を得ることではない。終わった後の充実感は、時に人を陶酔させ、そこまでの過程で発生した様々な問題を未解決のままおざなりにさせるだけの魔性を秘めていることを心に留めておかねばいけない。

充実感を味わうことは次の仕事をする動機付けにもなるため、ある程度は必要だ。しかし、それだけで納得しては全てを生かしきれたとは言いがたいだろう。これからは、それぞれが各自で分科会中に得た様々な課題に愚直に取り組んでほしい。分科会を通して学んだこと全てを周りに伝える努力をしてほしい。これがすべての参加者に対しての私の思いである。この分科会は参加者の成長に焦点を置いて

いと始めに記したが、それは本会議後に参加者たちが何かしらの形で社会にこの体験を還元してくれることを期待して掲げた目標である。そして、多くの方の支えによって成り立つ日米学生会議におい

て、それは責務でもある。

ここが私を含めすべての参加者の新たな出発点になることを願い、筆を置くこととする。



Science Ladies



ポートロングビーチにて

現代社会と伝統～調和と共生の模索～

Exploring the Relationship between Tradition and Modernity

分科会メンバー

居鶴有未恵

新宮清香

廣田隆介*

松尾恵輔

松本秀也

Jon-Michael Durkin

Chien Lam

Gregory Schuster

Joshua Turner*

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

現代社会は歴史から様々なことを学び、発展してきたが、時としてそのルーツである伝統との間に摩擦を引き起こしてきた。両者の緊張関係は、近年の例を見れば、1960年代後半の反体制運動や、今日の宗教原理主義、民族主義勃興の遠因ともなっている。しかし一方で、古今東西、新しき物と古き物が衝突し合い、異文化が相克する過程において、固有の文化、技能、価値観は融合と発展を繰り返してきた。そしてグローバル化と過去への考察が進むこの現代において、地球規模の空間軸、人類の歴史という時間軸の双方において、融合と発展の選択肢は無限に広がっている。本分科会では現代社会と伝統の調和と共生の術を模索し、より良い未来を構築するために議論を進めていきたい。

事前活動

1. 春合宿

分科会メンバー5人全員が初めて出会う場所である、国立オリンピック記念青少年総合センターに、我々は期待と不安を抱えながら集まった。OBの方

の講演を聞き、自己紹介をすませ、ついに分科会の方向性を決めるディスカッションが開始される。そこで、我々がこの分科会を通して何を知りたいか、何を作り上げたいか、何を社会に発信したいのかをめぐって熱い議論が交わされた。そして最終的に本分科会の目標を、「現代の食文化、社会保障制度、ポップカルチャーなどがどのように形成されてきたかを探ることを通して、伝統と現代社会の調和と共生の術を模索する」と設定した。

3日間の合宿を通し、個性溢れ能力ある仲間と妥協のない意見交換をする事の心地よさを感じ、彼らと今夏一緒に過ごし様々な経験と発見を繰り返すことができるという予感に胸が弾んだ。(松尾恵輔)

2. はとバス英語観光ツアー

日時：7月5日(土)

外国の方々が魅力を感じる日本の良さを知りたい！という思いから、私たち「現代社会と伝統」の分科会は事前学習として、外国人向けの英語の東京はとバスツアーに参加した。

朝、日本であるはずなのに英語が飛び交うバスターミナルでわくわくしながら乗車すると、まず驚

いたのがツアーに参加している人の出身国であった。西欧圏の人が多くと思っていたのだが、実際は北欧や東欧、スペイン、モンゴルなど、現在まさに発展している国々の人だったのだ。そして彼らに日本の良さを尋ねると、日本人の温かさ、日本食、そしてアニメ・マンガなどのポップカルチャーという答えが返ってきた。日本の影響はすでに日本人が意識している以上に海外へ浸透し、日本の存在感が増しているのだ。そしてバスガイドさんの日本の良さを伝えようとする熱のこもった説明から、日本の良さを外国人に伝えるための工夫を私たちは学ぶことができた。

このツアーを通して、私たちは日本の潜在的魅力を再確認し、ますます日本の良さを世界に発信したいと思うようになった。そしてその実践の場となる夏の本会議に向けて、より一層アメリカ側参加者に日本の良さが伝わるように、事前準備を重ねていくきっかけとなったのだ。最後に、ツアーで出会った多くの外国人旅行客のみなさん、そしてツアーガイドさん、ありがとうございました。(新宮清香)

3. RT合宿

日時：7月12、13日(土、日)

この合宿は皆忙しい中での実施であったが、各々のプレゼンテーションを英語で行い事前にどのようなトピックについて話し合うかを議論した。まだアメリカ側と直接顔を合わせている訳ではないので、非常に手探り状態での議論ではあったが、着実に本会議が近づいているのだという実感と、本会議に



実物を見ながら食文化についての議論中

おいてアメリカ側とどのような議論になるのかというのが非常に楽しみであった。また分科会としての一体感もここで増したように思えた。夜中まで議論と発表を続け、夜は悲劇の記憶分科会と共に交流会を設けた。日米学生会議はとて幅広い学生や考え方をを持ったヒトが集まっているため、こういった時間はとて貴重であるし、何よりの楽しみの一つであった。合宿によって皆の共通意識を共有していく中で、本会議が待ち遠しくなった。(松本秀也)

4. 中山恭子参議院議員勉強会

日時：7月15日(月)

場所：参議院議員会館 国会事務所

目的：中山先生の駐ウズベキスタン特命全権大使や拉致問題担当等豊富なご経験から日本に対する想いを伺い、「日本の伝統」や「日本の文化」を定義し、今後発信していく術を学ぶ。

6月末に越智隆雄議員の政策勉強会で中山先生の講演会に参加させていただき、駐ウズベキスタン特命全権大使等のご経験から日本文化発信について伺うことができた。その時期私たちはアメリカ側メンバーとのon line meetingで、「日本文化の伝統」とは何を指すのかという疑問を投げかけられ、定義を模索している最中だった。そこで、日本文化に対し強い誇りや愛情を持って政務に臨まれている中山先生により具体的にお話を伺いたく、訪問をさせていただいた次第である。

まず、「文化」とは何かという問いに対し、「文化とは常に動きながら他と融合し、社会に根付いているもの全てである」というご見解を伺うことができ、まさに文化とは人や社会に宿るものであり、伝統と現代社会は両者切り離して比較させるものではないのだと知ることができた。

この場合の文化とは、「着物」や「茶道」といった目に見えるものもあれば、助け合いの精神といった可視化できない文化的価値観もある。それまで私たちは、日本の(可視的)伝統がグローバル化によって変化してきたことを問題視してきたが、遣隋使や遣唐使を例に「柔軟に他を受け入れられる日本の文化がある」というお話から、それもまた日本の文化であることにも気が付いた。そして、伝統的価値観は

第4章 分科会活動

根源を保ちながら柔軟に近代に対応していくのであり、伝統の核心を尊重する意識と柔軟性の両面が文化を形成していくことを学んだ。

限られた時間ではあったが、時間いっぱい生きたご経験談を伺うことができ、「日本人の良さ」を体現したかのような先生のお人柄に触れる貴重な機会となった。
(居鶴有未恵)



中山恭子先生を囲んでの1枚

本会議活動

ポートランドではお互いの自己紹介もそこそこに、分科会で議論したい内容に関する活発なブレインストーミングが行われた。グローバルゼーション、世代間ギャップ、女性の役割の歴史的变化、農業、教育、都市化、食文化、社会保障など様々な興味深いトピックが挙がる一方で、35時間という限られた時間をどのように効率的に使うのか試行錯誤が続いた。ロサンゼルスではGetty Museumを訪れて古今東西の芸術作品を鑑賞して「文化とは何か？」という疑問に対する答えを再確認すると共に、ジャパデリが事前に用意してきたプレゼンテーションを元に議論が行われた。そして分科会作業時間が最も多く設けられていたモンタナでは、いよいよファイナルプロジェクトに向けた作業に突入した。モンタナからボストンへの移動の際にはアメデリの飛行機が丸2日遅れるというトラブルに見舞われながらも、Skypeを通じて連絡を取り合い、アメデリが到着後の作業がスムーズに進むよう努力した。そして

ファイナルフォーラム前日の22時頃、T&M Timesというニュースレターと、プレゼンテーション用のビデオを完成させた。

ファイナルプロダクトのニュースレターとビデオはそれぞれウェブ上にアップされているので、是非ご参照いただきたい。

ニュースレター：

<http://traditionmodernity.blogspot.com/>

ビデオ：

<http://jp.youtube.com/watch?v=p5HwGXwdv-k>

以下に、分科会で行われた活動の一部をご紹介します。これらはジャパデリが春合宿から念入りに準備を重ねてきたプレゼンテーションを元にした議論内容と、本会議中の分科会の議論が実際にどのように進行し、またその雰囲気はどのようなものだったのかということを読者の皆様にお知らせする目的で書かれている。

1. 「食文化」

「食」は私たちの毎日を構成する一番身近なトピックである。その一番身近な現代の食の中に、伝統が息づいているのではないかという興味から、私は「現代社会と伝統」の分科会で「食」について考え発表した。具体的にはまず「食」の知的体系を考え、「食」には材料収集と人間の体内消化という二つの自然科学的段階と、料理方法や盛りつけ、慣行などの文化的段階が存在することに気付いた。そして自然科学的段階として、材料収集に関連する農業に注目し、文化的段階として、食文化の歴史に注目して日米比較を行った。

農業比較において、アメリカは広大な土地を利用した近代的な大規模で機械化された農業であり、日本は国土の制約性から伝統的な知を活かした、家族単位の農業という、一見すると現代的なアメリカと伝統的な日本が対立するような印象を持つ。しかし実際、アメリカは大規模ではあるが、転作など伝統的な農業の知を活用し、日本でも伝統的に行われてきた品種改良に加えて現代の技術を活用している側面が見られた。

また食文化の歴史比較においては、日米各国内で伝統的な料理を基盤として、現代的要素を取り入れていく歴史変遷が見られるだけでなく、両国の間で国境を越えた影響が見られた。アメリカのファーストフードが日本に輸入され、逆に日本から日本食がスローフードとして注目されたのはその一例である。

発表と議論を通して感じたのは、現代社会と伝統は一見対立するように見えて、実は現代社会は伝統とのつながりの上に成り立っているのであり、現代社会があるからこそ、伝統の良さが再注目されるということである。グローバル化が進む現在、近代化の流れによって、伝統と現代社会が対立する局面をしばしば目撃する。しかしこのグローバル化を逆に利用することで、自国の現代社会に息づく伝統の良さや各国の影響に再注目し、その自国の特徴を発信することが可能なのである。(新宮清香)

2. 「日本の農業」

私は日本の農業景観は多くの日本人がノスタルジアを感じ、時に日本人のアイデンティティを形成する重要なものであると感じていた。そこで、本発表を通じ①美しい伝統的な日本の農村風景をアメリカ側参加者に紹介すること②農業景観が、グローバリゼーションがもたらす現代化とどのように調和を図るかを模索すること、の二点を達成しようと試みた。

そこでまず「棚田」に焦点を当て、その耕作放棄前後の写真を紹介し、次に棚田の放棄の原因として、グローバル化による食生活の変化、産業構造の変化、安価な食物の流入を挙げた。そして調和策として、海外での日本食ブームを活かした食料輸出や、農業景観を観光資源にすることで、棚田を守る方法を提示した。

これに対しアメリカ側参加者と日本側参加者の一部から、日本の伝統的な農業景観を残す意義は何かという疑問が示された。更に現在の日本の低い食料自給率を考えると、伝統的な農業を守り続けるよりも、農業を集約・効率化して生産量を増やすべきだと指摘があった。

発表を通して、伝統と現代社会の調和の問題以前に、自分が持っている価値観を違う環境で育った

人々と共有する難しさを痛感した。例えば本発表の場合、私は日本の所謂田舎の出身であり、農業景観そのものが私にとっては守るべき価値である。しかし、そのような農業景観にあまり触れる機会のなかったアメリカ側参加者や一部の日本側参加者にとっては、その価値を理解することは難しい。そして、そのような価値観の共有の難しさが、世界各地で伝統とグローバリゼーションが衝突を起こす原因になっているのではないかと感じた。(松尾恵輔)

3. 「社会保障制度の日米比較」

社会保障制度と私達の分科会テーマは、一見関係がないように見える。しかし私は、日米の社会保障制度の成立背景を比較して見る中で、社会保障制度には両国の伝統的精神が映し出されていると感じ、それらの変遷を捉えることで両国の価値観の推移を見ることができ、伝統的価値と現代との調和を見出すことができると思った。

まず、日本がpublic helpの精神に基づき制度設計がなされているのに対し、アメリカはself-dependenceの精神に基づき最低限の社会保障がなされていることを紹介した上で、近年は社会的変動(globalization等)により、両制度が接近傾向にあることを指摘した。

メンバーからは、私が提示した両国の価値観の設定に対し、アメリカの最低保障という制度背景にはコミュニティでの連帯が密であることも関係する、また日本は明治政府時代からトップダウンでやってきたことも社会保障政策に影響しているのではないかといった疑問が投げかけられた。また、グローバル化により人の行き来も盛んになると、文化間だけではなく、世代間にも問題は生じるといった意見もあげられた。

発表と議論を通して、伝統という価値観も日米間では異なる視点があるということは興味深く、またグローバル化により状況が近似すると、各国の情勢に敏感になり相互理解が進展することを感じた。また、政策をテーマに取り上げ、予想以上の関心の高さを感じると共に、知識だけではなく実感として感じる視点を活かした有意義な議論ができ、こうした個人間の相互理解の重要性を感じた。(居鶴有未恵)

第4章 分科会活動

4. 「分科会活動の流れ、雰囲気」

遂に本会議が幕を開け、同時に分科会活動も始まった。始めは日米両国の参加者がお互いどのような準備をしてきたのかということとを共有し、議論をすると共に、テーマが「現代社会と伝統」という広いものであるということもあり、ファイナルフォーラムに向けてどういったトピックを抽出していくかという議論から始まった。何より分科会を通じて思ったことは、やはり両国の歴史に対する見方が違うという事と、双方の歴史に対する価値観によって、現代の社会における両国の変化が如何に異なっているのかというのが面白かった。議論自体はアメリカ側がリードするといったこともなく、公平にお互いがお互いの意見をぶつけ合い、尊重していくという姿勢が見られた。それは私にとって非常に驚くべきことであったと同時に、実際にアメリカやその他の国々の人々と議論した時にはどうなるのかということが気になった。いずれにせよ、相互理解の姿勢が強かった当分科会は、最終的にもファイナルフォーラムに向けてのまとめ、作業の円滑化が非常にうまく進み、かつ議論もお互い妥協することなく進めることができ、非常に良かった。(松本秀也)



ファイナルフォーラム前夜の決起集会

分科会コーディネーター後記

●廣田隆介

「色々な社会問題に関して、アツい率直な議論を交わしたい。」という思いから、「現代社会と伝統～調和と共生の模索～」という非常に幅広いテーマを

設定し、参加者が自由にトピックを立てられる分科会を創設するに至った。しかし、正直自身の就職活動や他の実行委員としての仕事に忙殺され、本格的に分科会の準備をし始めたのは4月に入ってからであったと記憶している。焦りに駆られながら分科会パートナーのアメリカ側実行委員と毎週オンラインミーティングを重ね、なんとか分科会の方針を日米で合わせることができて安堵したことを覚えている。そして待ちに待った春合宿が始まり、全員の分科会メンバーと分科会の方針について議論を重ねた。そこで強く感じたことは、分科会コーディネーターという役割の難しさであった。メンバーとの距離を縮めるためには自分の意見を率直にぶつけることも大切だが、どうしても「前回のJASCではこのようにした」というバイアスが分科会の議論に影響してしまいそうで怖かった。この悩みを解決したのは、やはり心のどこかで持っていた「これは自分の分科会だ」という所有欲を捨てることであったと思う。そもそも分科会コーディネーターは分科会という「ハコ」を用意することに徹するべきで、中身はデリゲートが作り上げて行くものである。そういう心持ちで分科会の議論に臨むことで、自分はデリゲートのニーズに合わせて動くことに徹することができた。

本会議が始まりアメデリが合流すると、新たに英語という壁が立ちちはだかった。ここでの重要な役割は日米間のコミュニケーション円滑化であり、分科会を15分間日本語で行うなどして言語の壁の高さをアメデリに意識させ、また分科会終了後日本側で内容の確認を行うなどした。ジェネレーションギャップ、グローバリゼーション、農業、食文化など様々なトピックに関する議論も進み、順風満帆に見えた分科会だったが、モンタナサイトに入って大きな問題が生じた。ファイナルプロジェクトに関する議論に入り、何かを作り上げなければならないという焦りからか、食い違いや勘違いが多発するようになってしまったのだ。更には会議も中盤に差し掛かり体調を崩して分科会を休む者が居たり、ミスコミュニケーションによって夜のミーティングに現れない者が居たりと、なかなか全員一致で物事を決めること

ができず、ますますその溝が深まっていった。そのため、思い切って現状を全員で認識するための反省会を設け、もう一度全員で方向性を確認し合うことでこの山場を乗り切ることができた。

モンタナでの合意を成果物まで持っていくための時間は、ボストンでの2日間しか残されてはいなかった。そんな時に、アメデリのフライトがキャンセルされてしまうという非常事態が発生。しかし、モンタナで一つになった分科会の結束は固く、日米デリゲートはSkypeで自主的に連絡を取り合い、メール上でビデオプロジェクトの台本を送ってチェックし合い、自然と歩幅を合わせていた。そしてアメデリが1日半遅れで到着すると同時に、ラストスパートに入っていた。この時期私はECミーティングで夜の分科会ミーティングには殆ど参加できなかったが、自分達で役割を分担し、一つのプロジェクトを作り上げて行くデリゲートを見て、本当に感動したのだった。

確かに1ヵ月という短い期間で、学生が世界を震撼させるような発表を作り上げることはできないかもしれない。しかし、様々なバックグラウンドを持つ同世代の人間と、母国語、非母国語を交えて率直な議論を交わし、一つの発表を作り上げるという経験は、人間、そしてチームという集合体に大きな可



陽光眩しいGetty Museumにて分科会メンバーと

能性を感じさせてくれる。このような気付きは、その後の人生に大きな影響を与えてくれるのではないだろうか。少なくとも私は影響を受けたその一人である。こういった気付きに、日米学生会議で分科会活動を行う一つの意義があると信じている。

最後に、最高の分科会メンバーに敬意と感謝の意を表したい。将来またどこか違うフィールドで再開できることを祈念して、この文章の締めくくりとしたい。

悲劇の記憶～歴史認識と教育の役割～

Memory of tragedy: Examining vehicles of bias, Education and Peace

分科会メンバー

明石恵美子

高畑乃枝

比嘉慎一郎

渡辺恭子*

渡辺千尋

Hannah Lemmer

Bethany Marsh*

Rachel Staum

Yuichi Shimokawa

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

歴史教科書論争を始めとし、特定の歴史事実やその解釈の違いを巡る議論が盛んになっている。今や、メディア、教育など様々なレベルで形成される歴史認識は我々の思考や行動までもに影響を及ぼし、国民感情として表出する。政府間外交だけで歴史問題の解決を図ることは限界にきているだろう。当分科会では、ホロコースト、原爆投下、9・11テロ事件などの歴史的出来事を取り上げ、過去の悲劇がどのように語り継がれ、描かれ、人々に記憶されているのか検証する。特定の価値観や歴史観の形成に際し、教育が果たす役割についても視野に入れ、歴史認識の対立をどう捉え、そこから何を学ぶ必要があるか議論していきたい。

事前活動

春合宿

分科会のテーマ理解を行い、今後の方向性について話し合いを進めた。分科会としての明確なゴールは何か、認識の違いを理解する意義とその還元方法は何か、大学生として私達は何ができるか、という

三点を詰めて考えていくことになった。また、教育の役割についても議論を進め、国内においても育った環境や受けた教育の違いで異なった意見が発達していることや、暗記するだけの歴史教育の問題点などが挙がった。その他、春合宿のプログラムとして組まれていた海外の学生(アメリカ・韓国・ブルネイ)との英語ディスカッションでは、「歴史認識の問題がどうして起こるのか」を知るために、歴史を学ぶ意義や各人が受けた歴史教育について話し合った。

本会議での議論に備え、春合宿後から本会議までの期間様々な事前活動を行った。目的としては、歴史認識を取り巻く環境の理解、過去の出来事がどのように展示・記憶されているのか等インプットを主とした。以下は、その活動内容である。

1. 防衛大学校研修について

日時：6月27日(金)

防衛大研修日の夕方、2時間ほど分科会の時間を得た。「悲劇の記憶」分科会グループには、JASC側と防衛大学校側合わせて11人が集合した。お互いの簡単な自己紹介の後、防衛大学校側からの発表、質

疑応答、自由討論を行った。議論した内容は、首相の靖国神社参拝の是非、世界における日本の理想的なあり方、自衛隊の意義、憲法第9条、各国における歴史認識の違いなど、外交や歴史などと多岐に渡った。靖国神社参拝問題に関しては、JASC側と防衛大学側で意見がほぼ分割されたが、それ以外の議題に関しては参加者の中でもそれぞれ考えが異なり、活発な議論が交わされた。その他には、JASC側から自衛隊の活動に関する国民の不安や、自衛隊側の国民に関する広報や情報発信に関する提案を行い、グループ会議を終了した。(明石恵美子)

2. 防衛大学校の学生へのアンケート調査について

「第二次世界大戦の悲劇の記憶を日米で共有できる」教科書作る上で、防衛大生の考え方と私たちの考え方の違いに興味を持ったことから、その違いを日本国内の意見の多様性として教科書の中で象徴させることができるのではないかと考え、歴史問題に関する質問を防衛大生に投げかけた。政治思想に影響された返答が返ってくるのではないかという予想に反し、結果には過去の歴史を真摯に見つめ、現在に続く歴史問題を軽視せず相互的な解決を望む姿があった。防衛大生の「過去のことを声高に叫ぶ暇があったら、世界の紛争地で今日明日死んでいる人がいるという現在の悲劇にも思いをはせてもらいたいものです。」という言葉は、当分科会を大いに刺激した。

(高畑乃枝)



防衛大学校学生たちと共に

3. RT合宿

日時：7月12、13日(土、日)

この合宿の目的は本会議前に日本側でどのようなことを話し合いたいかを定めるためである。合宿に向け知識を深めるため興味のある分野(歴史教育・被爆者など)の本を読み、概要をレポートにまとめた。合宿ではそれらをもとに各自の歴史に対する考えを共有した。また、戦争がメディアを通してどのように描かれているのか、私たちはメディアによりどのような影響を受けるのかについて考えるため『父親たちの星条旗』を鑑賞した。その後、現代社会RTと議論の時間を設け、歴史が現代社会に及ぼす影響などについて話あった。現代社会RTとの議論は歴史について異なる意見を聞くよい機会であった。(渡辺千尋)

【取り扱った本】

明石恵美子：

藤原帰一『戦争を記憶する 広島・ホロコーストと現在』講談社、2001年

高畑及枝：

中国新聞「ヒバクシャ」取材班『世界のヒバクシャ』講談社、1991年

比嘉慎一郎：

油井大三郎『日米戦争観の相克—摩擦の深層心理』岩波書店、1995年

渡辺千尋：

石渡延夫・越田稜『世界の歴史教科書—11カ国の比較研究』明石書店、2002年

渡辺恭子：

岡真理『記憶/物語』思考のフロンティア、岩波書店、2000年

4. フィールドトリップ

太平洋戦争を主軸にRTを活動していた私達は課外活動として3つの戦争記念館を訪ねた。

① 靖国神社及び遊就館

日時：6月29日(日)

日本国内外でも様々な議論の対象となっている靖国神社とその歴史資料館遊就館を見学した。遊就館で書かれていた歴史は太平洋戦争を自衛戦争として避けられない戦争だったという正当化や特攻の美

第4章 分科会活動

化、侵略した国の被害など情報は最小限に表示し自分達の被害は大きく表示している、など偏った展示方法をとっており、『戦争の生々しさ、日本軍の理不尽さ』や『太平洋戦争は決して正当化されるべきでない』と言った事を学んでいた私達の歴史認識とは大きく異なり、改めて異なった歴史認識を理解することの難しさを知った。

② しょうけい館

日時：6月29日(日)

戦争での傷痍兵などの体験を記した記念館であり、メンバーは初めて訪れたため新鮮な発見が多かった。兵士は加害者であると同時に被害者であるということも知り、改めて悲劇とは何かを考えさせられた。

③ 平和祈念館

日時：7月12日(土)

ここは主に日本を離れ中国や満州で暮らし戦火に巻き込まれた人々やシベリアで強制労働させられた人たちの資料が展示されていた。戦争が終わった後もその戦争に翻弄されて人生を送った人たちがいるということを知る事が出来た。ここでの学習は『悲劇の記憶』が何故に強く記憶されるか、戦争と言う

行為はその時のみだけが悲劇では無い、といった本会議のディスカッションの意見としても大いに役立った。
(比嘉慎一郎)

本会議活動

本会議中は、テーマに関するディスカッション及びファイナルプロジェクトの議論を中心に進めた。その他、全体プログラムでポートランドでは日系移民強制収容所に関する資料館訪問をし、モンタナではWar&Peaceコースを選択し現地の人々と意見交換を行った。

以下は、本会議中における印象深かった議論テーマとそれに対する分科会の意見をまとめたものである。各自の興味関心に基づいて、それぞれがリサーチしまとめたものを2人ずつ発表した。

【記憶が生む悲劇】

人類共通の「悲劇」や「記憶」はないことが本会議中での話し合いで分かった。「歴史」は誰かにより修正、編集されたものであり、「悲劇」と「記憶」は国家、民族、個人の中で異なる。「被害者」は時に「加害者」になり、相互は主観的にも客観的にも入れ替えが起こる。「相手の気持ちを理解して尊重しましょう」ともすれば、このような陳腐な言葉にまとめられてしまいがちなトピックであるが、本会議全体を通しての話し合いでは、なぜ異なった記憶がなされるのか、誰がそれを支持するのか、記憶の差から生まれる憎しみや嫌悪こそが「悲劇」ではないのか、という奥深いところまで議論ができた。一つの結論は無いが、議論というプロセスで「考えたこと」、「知ったこと」が大きな収穫だった。
(明石恵美子)

【今、ヒバクシャとは誰なのか？】

原子爆弾が日本に投下されてから63年、本会議ではRTメンバーに「ヒバクシャとは誰なのか？」という問いを投げかけることから私のプレゼンテーションは始まった。RTペーパーの論点は、広島・長崎の原爆の記憶と、戦後世界中で引き起こされている核施設からの放射線汚染の被害、現在も続くイラク戦争でアメリカ軍が使用している劣化ウラン弾の被害をどのようにコメモレイトするかであった。発表では取り分け、劣化ウラン弾がイラク人のみならず、



遊就館へのフィールドトリップ

アメリカ軍人にも被害を及ぼしている点についてアメリカ側メンバーが知らなかったと言っていたことが印象に残った。今、ヒバクシャとは様々な放射能汚染の被害者を含んでいる。63年前の歴史が教えてくれる悲劇の記憶が、現在も活かされる日を、私たちの手により掴み取らなくてはならない。

(高畑乃枝)

【沖縄戦と基地問題及びその歴史認識】

8月13日、モンタナにて、日米間問題の一つでもある沖縄に関するディスカッションを行った。多くの県民が巻き込まれてなくなった地上戦とその後27年間によるアメリカの支配、米軍基地の集中化、復帰後も日米安全保障条約による諸問題、更には集団自決などの歴史問題を取り扱った。歴史認識では京都の高校生と沖縄の高校生の認識アンケートをとり、沖縄戦や基地問題でどのような認識の差があるのか、などの議論も行った。モンタナの平和活動家も交えた本ディスカッションはそれらから更に発展させて環境問題やマイノリティー問題も取り上げ、各人から多くの活発な意見や質問が飛び交い、とても充実した議論が出来た。

(比嘉慎一郎)

【日米教育の比較と教師の役割】

私は教育に興味があったので日米で歴史教育の相違、そこから生まれる歴史認識の差について議論したいと思っていた。本会議では歴史教科書の記述や教師の解説についてリサーチや経験をもとに話合った。日米両国がそろって議論し、初めて気がついたことは両国とも侵略の歴史は授業ではほとんど触れないのに対し、被害の歴史は多く取り上げられているということである。私たちはこの現象を議論し、侵略の歴史はある意味自国のイメージを下げ、被害の歴史は悲劇を二度と繰り返さないためや残酷さを記憶しやすくするためなどという結論に達した。私は英語教育の勉強をしているが、歴史教育という違う分野の教育について議論することは大変興味深く、教育について幅広く学ぶことができた。

(渡辺千尋)

【記憶装置としての資料館が果たす役割】

「悲惨で暴力的な出来事を記憶し語り継ぐ事は可能か」、という問題意識が私の心にあった。被爆の

実相を継承することが急務とされている中、出来事の記憶が人間の死を越えて生き延びるために、それは語られねばならない。その為に様々な形で記憶を分有する試みがなされている。その一つとして、戦争において不条理な死を遂げた人々に敬意を払い記憶するために様々な資料館が存在している。偏った見方、異なった解釈など議論になる面も多々あるがそれらは一つの視点に基づき、特定の人を対象として存在している。議論を経て、私達は資料館自体に問題を押し付けるのではなく、私達自身が能動的に行動する事の必要性を認識した。複数の施設をみて周るなどして、様々な考えに触れ一人一人が客観的に事実を判断し真実をみようとする姿勢が重要だと考えた。

(渡辺恭子)



RTメンバー全員での初顔合わせ



ファイナルプロジェクトについて議論中

第4章 分科会活動

【ファイナルフォーラムおよびファイナルプロジェクト】

「悲劇の記憶～歴史認識と教育の役割～」分科会は、本会議前の事前学習やフィールドトリップ、本会議中の議論の中で、曖昧になりがちな「悲劇」や「記憶」、歴史認識や教育について幾度も粘り強く渡り話し合った時に議論は堂々巡りをし、メンバーは唯一の結論や正論は存在しないことを悟り、歴史的「事実」や収集した情報に懐疑的になりながらも、最終的にはこの分科会としての「見解」を一致させることができた。

私たち「悲劇の記憶」分科会は、この議論の集大成をファイナルフォーラムでは口頭による発表と文書での冊子に反映させることを決定した。発表と冊子には、「悲劇」の具体例として、1945年太平洋戦争の下アメリカ軍により落とされた「原子爆弾」について、また「記憶」のされ方に関しては「歴史的記念碑」、「マス・メディア」、「教育」、「文学」に焦点を絞った。

私たち分科会の「見解」として、以下の事柄を確認した。

唯一正しい歴史観はたとえ一国内においても存在しないこと、その国や地域の「主流」の歴史観には必ずメディアや教育、その地域が歩んだ「歴史」が影響していること、「歴史」というものは誰かの解釈なしには語るができないこと、大切なことは異なる歴史解釈があることを知りそこから過去と現代の関連性を見出すこと、現代の国際関係にも歴史認識や教育が大きく関係し、その歪みで互いに無理解になり憎しみあうこともまた「悲劇」であること、などである。

冊子には各メンバーが、歴史認識に関する「メディア」、「歴史的施設」、「教育」、「文学」の役割について各々の意見と疑問点を提示した。例えば、「メディア」の役割については、社会ではメディアが世論を動かすケースと世論がメディアを動かすケースがあり、そのどちらにおいても結局は国の歴史教育方針や主流な歴史認識によって根付いた視点が強化されている。人々とメディアは双方向的に影響しあい、その偏った視点を信じ込み、結局世論もメディアも一方的な視点に偏り他の視点を受け入れがなくなってしまうことが問題だ。故に、メディアが教育に与え

る影響、利害などについても教育過程で教える必要があり、メディアもまた事実を一方的な視点のみを報道し世論を助長させるということがないように努力することが必要になる。

「教育」に関しては、日米の中学校の歴史教科書や歴史教育のやり方を具体例に、歴史教師の役割の大切さを強調した。日本の中学校の歴史教科書の記述は極めて曖昧であり、その解釈は教師に任されている。国家間や、一国内でも地域間、学校間により解釈には差があり、それが生徒の歴史認識や社会問題に関する意識について大きな差を生むことが分かった。教師の役割として大切なことは、歴史は必ず誰かにより解釈されており、その解釈は唯一無二ではないこと、そして生徒たちに過去の歴史と現代の情勢の関連性や、過去の歴史から学ぶべきことに関する「意識」を持たせることだ。

ファイナルフォーラムの発表では時間がごく限られていたにも関わらず、分科会メンバーが一人一人発表する機会を得て、「悲劇の記憶」分科会メンバーとして伝えたいことは伝えられたと思う。発表内容の詳細や口頭の発表に含めることが出来なかった事柄を12分に詰めた冊子を会場の来客に配布した。

約60年前までは敵対関係だった日本と米国の「悲劇」と「歴史」、そしてそれを乗り越えるべき手段としての「教育」の役割、世論意識に大きな影響を与える「メディア」や「歴史的記念碑」、「文学」について「悲劇の記憶」分科会は熟考を重ねた。第60回日米学生会議のファイナルフォーラムへの活動と話し合いの中で、私たち「悲劇の記憶」分科会は過去と現代、そして未来をつなぐ「歴史」と「記憶」の複雑な迷宮を、すこしは理解することが出来たかもしれない。

(明石恵美子)

分科会総括

分科会参加者 渡辺千尋

女子7人に男子2人。(男子はいつもいじられていた。)アメリ皆が日本語上級！デリ全員がマイペース。RTは終始おだやかに和気藹々と進行していったが、このマイペースぶりがファイナルフォーラムの時だけは一変した。今振り返っても一番大変だっ

たことはファイナルプロジェクトで第二次世界大戦を「日米双方の視点から客観的に取り扱う」ことだった。これは本会議中ずっと考え続けてきたことだったからこそ簡単に結論付けることはできず、深夜まで話し合いをし、フォーラム当日の朝ぎりぎりまで朝食を食べながら準備をした。

やはりRTの思い出はJASCでも大部分を占める。日常から「悲劇」が多かった。例えば同時に3人が風邪でダウン。空港で執拗なセキュリティーチェック。だれかがいないことはしばしば。同時に、「メモリー」がいっぱい！本会議前全員そろってのスカイプミーティング。ポートランドでの初顔合わせでちょっと沈黙気味なランチ。LAサイトでいじめについて語ったこと、モンタナで寒くてみんなでかたまって暖をとったこと、ボストンで買いものばかりして、RTの時間がなくなったことなど。

最後に、私たちの役割は各々が将来それぞれの分野でこの経験を生かして、還元していくことだ。今、私たち一人一人がその方法を模索している最中である。

アメリカ側参加者後記：Rachel Staum

The Memory of Tragedy roundtable was a rare opportunity for me and for all of us, I think: a month of discussion where Japanese and



最終夜の打ち上げの様子

American students could come together to talk about the uglier parts of our shared history. The atmosphere was always respectful but sometimes challenging, when we struggled with our own personal and cultural preconceptions to try to reach mutual understanding. Our constructed memories of history have deep impact on the way our societies work today, and learning about and deconstructing the way we think about World War II in Japan and the United States was a valuable experience that quite literally changed the way I think about the world.

マイノリティと多文化社会

Minority Issues: From Social Discrimination to Social Contribution

分科会メンバー

呉 宣詠*

小野 元

田中 豪

神馬光慈

安川 瑛美

Karen Jieun Jung

Fausia Mahama

Aya Nakanishi*

Charity Yoro

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

アイヌ族や在日コリアン、ヒスパニックやネイティブアメリカンなど、日米両国の社会には、「マイノリティ」と呼ばれる少数派が存在する。彼らとの共生を実現する上で、政治的地位の問題や経済、教育環境の改善、社会保障政策のあり方など解決されるべき課題は山積している。しかし、そうした政策がマイノリティの社会への単純な同化や強制の足がかりとなってはならない。少数派ゆえ差別や偏見にさらされることの多いマイノリティをいかに保存、継承し、異なるグループ同士の共存を図るべきかという視点も欠かせない。本分科会では、マイノリティに対する日米両国の事例を検討し、多文化社会の建設に向けた新しい共生のあり方を探究したい。

事前活動

1. アイヌ、ジュマ、ビルマの先住民・マイノリティとともに～首都圏のアイヌ、滞日外国人の中の先住民との出会い2008～

日時：2008年6月15日(日) 午後2時～5時半

場所：明治学院大学白金キャンパス 本館2階1255教室

主催：6.15イベント実行委員会、ジュマ・ネット

このイベントは、首都圏に住むマイノリティの人々と時間を共にし、彼らの生の声を聞く貴重な機会であった。国連の宣言に基づいて、日本政府がアイヌ族を先住民として認めた直後というタイミングもあってか、当日は120人ほどの教室がほぼ埋まり、テレビ局のカメラも駆けつける盛況であった。プログラムは、AINU REBELS (アイヌレブルズ)によるパフォーマンスに始まり、バングラデシュのジュマ民族で、日本で昨年難民認定を受けた方、ビルマの先住民チンの民族協会の方、アイヌ連絡会の方の講演と質疑応答という構成だった。それぞれのパフォーマンス、講演の内容も興味深く、マイノリティに対する知識を身につけさせてくれた。

イベントを通じて強く感じたのは、マイノリティとくくられている人々の多様さと、彼らと対峙した時の「自らのマジョリティ性」だった。ビルマの方が説明しきれないほど大量のパワーポイントを背景に、通訳に口をはさむ隙を与えぬ勢いで、自らの民

族の境遇を現地語で猛然と話し出した時や、アイヌの権利のために長い間闘ってきた老人の「形だけの先住民認定より謝罪だ」という語り口から静かな怒りが滲み出ている時、それらが発せられている雰囲気と共通の特徴があり、無意識のうちどこか身構えてしまう自分がいた。

「知ること」は相互理解のはじめの一歩ということに間違いはないだろう。AINU REBULSは、首都圏に住むアイヌの若者が中心だ。彼らは、アイヌ伝統の舞踊・歌に独自の感性でアレンジを加え、新たな表現に挑戦している。「マイノリティであることに、社会で積極的な意味や価値をどのように見出せるか」は我々の分科会の一つのテーマでもあり、グループの世代が自分達に近いこともあって、事前の分科会活動では関心の的であった。純粋にエンターテインメントとして引き込まれていたところ、パフォーマンスの後に、数週間後に予定されていた北海道での先住民サミットへの資金協力を呼びかける姿を見て、改めて彼らの出自と境遇に引き戻された。彼らはあえて「広告塔」を引き受けているのだろうか。

盛況の会場を見渡す。このようなイベントに参加費を払って来る人たちは、「知ること」に熱心なのだろう。一方で、難民認定は「認定」だけで、援助が得られなかったと笑っていたバングラデシュの方の話は、「知ること」の次にある「統合」の難しさを浮かび上がらせる。当事者とマジョリティの境目という立ち位置は果たして可能なのだろうか。(小野 元)

2. 柏崎千佳子先生勉強会

日時：6月20日(金)

場所：慶応義塾大学 日吉キャンパス

6月20日、慶應大学経済学部准教授の柏崎千佳子先生とマイノリティと多文化共生についての勉強会を行った。まず先生は、日本社会ではマイノリティ問題を語る機会もなく、問題意識としての感覚が薄いことが授業中の学生の態度からも分かれると、アメリカと比較した際の印象をおっしゃった。社会もマイノリティの権利保護に疎く、多文化共生に懐疑的な立場からは多文化共生実践のマジョリティへの利益とは何かという疑問が付きまとう。先生は、その

ような疑問に対して日本の現状を見据える必要性を強調された。日本政府の公式な立場は、「単純労働者は受け入れない」、専門的職業の能力を持つ労働者を進んで受け入れるというものだ。一方現実には、統計的に高度専門能力のある移民の割合は少ない。移民はすでに日本に存在し、顔が日本人でなくても日本国籍を保有する人口は年々増加している。加えて、日本が今後右肩上がりの経済成長を望む時、労働力の確保、技術力など移民が果たす役割は国際競争の激化によって弱まることはない。日本の移民政策、そして多文化共生政策はこのままでよいのだろうか？

多文化共生という概念は「どのような状態」を持ってそれを実践しているといえるのかなど成功の状態が測りにくい概念であり、うわべだけの3F (food, festival, fashion)を強調する国際交流に止まってしまいう可能性もある。先生は、日本が多文化共生をどこまで達成できるかの可能性には限定的な返答をされた。そもそも「平等」というクライテリアが多文化共生においては重要であるが、在日韓国人、アイヌ人の差別問題への抜本的解決策もなくやむやまの現状、また他に日本人と同じ社会的な平等性を求める集団がないという現状は「平等」の実現からはほど遠く、日本社会の閉塞感を感じざるを得ない。多文化共生実践の現実的な単位は、地域社会という具体的・局地的なレベルにあるかもしれないが、それでもやはり国家の明確な政策としての多文化共生は難しいとのご意見であった。移民を受け入れない



柏崎先生と一緒に慶應大学日吉キャンパスにて

第4章 分科会活動

と日本が崩壊するという危機感、「入ってくる」ことは否定できないという現実と直面することが今後の日本の姿勢に不可欠なのではないかとの問題意識を強く感じた。(安川瑛美)

3. 財団法人自治体国際化協会(CLAIR)訪問

日時：7月17日(木)

場所：財団法人自治体国際化協会(CLAIR)事務所
自治体国際化協会への訪問の目的は、日本の地方自治体における外国人の実態を知ることだった。というのも、この団体は、助成金供与によって各地方自治体の国際化を財政的にサポートする総務省関連の団体で、日本の外国人労働者を非常に近い位置から分析した意見を伺えると同時に、日本全国の事例を把握できると考えたからだ。最初に協会の方から活動内容について全般的な説明をしていただき、その後、質疑応答に移った。講義の内容は、1)日本の現状、2)自治体国際化協会の活動内容、3)今後の課題、の三点に主に集約され、質疑応答では、単年度会計や要請主義の問題点、支援と共生の違いについての意見をうかがうことができた。この訪問は、日本の行政システムの問題点や、対外国人政策の意義について根本から考え直す契機を与えてくれた。どんな質問にも丁寧に答えていただき、本当に充実した事前勉強会となった。

お話の中で印象的だったのは、国レベルでは多文化共生の理念などといった大きな話は進んでいるものの、具体的な政策は実現になかなか向かわず、その間に、外国人が多く住む地方自治体では、問題が深刻化しているということだ。日米学生会議には、(会議の内容からある種必然的に)国際交流に興味のある学生の参加者が多いわけだが、僕たち学生が想起する国際交流と、きれいごとでは片付けられない地方自治体が直面している外国人との問題はもちろん質的に異なる。学生の考える国際交流にはある種の甘さがあるのではないかと非常に考えさせられたし、日本において圧倒的多数者である‘日本人’が少数者の現状を知ることが、1ヵ月後に外国で少数者として見られるかもしれないと考えると、非常に意義深かった。(田中豪)



CLAIR訪問でお世話になった方々と一緒に

4. 岩淵功一先生勉強会

日時：7月22日(火)

場所：早稲田大学早稲田キャンパス19号館

本会議へ出発間近、メディア・文化研究を専門とする岩淵功一教授(早稲田大学国際教養学部教授)のご厚意でマイノリティについての勉強会を開いていただいた。今回は早稲田大学国際教養学部棟の教室をお借りし、そこで1時間程のディスカッションを行った。マイノリティ分科会の私たちは、勉強会の事前準備として、マイノリティに関するエッセイを書き、岩淵教授の論文を含むマイノリティ関連の著書などを読み、勉強会の当日は岩淵教授が私たちの質問にただ答えてくれると考えていた。しかし、それは非常に安直で、主体性に欠ける期待をしていた。実際には、想像とは反して、私たちマイノリティ分科会のメンバーが岩淵教授に多くの質問をされ、無知を露呈すると同時に、洞察深い質問の応答を考える過程で、マイノリティに対する新しい視点や考え方を知ることが出来た。具体的には、マイノリティのメディアでの表象のされ方、在日コリアンの現状や日本の多文化共生への方向性について、また、日本と東アジア諸国との緊張感等を議論した。勉強会の結果、マイノリティに対し安易な気持ちのまま本会議に挑まずに済んだために、岩淵教授には非常に感謝している。この勉強会を大きなモチベーションの一つとし、マイノリティ分科会は本会議に挑んだ。(神馬光慈)

5. 各自事前勉強のトピック

分科会をゴージャスに飾る際に、全般的なマイノリティに関して1ヵ月という限った時間に全部話し合うというのは無理と判断し、日米のマイノリティと絞っていた。9名の分科会メンバー各自ひとつのマイノリティについて勉強し、本会議が始まると同時にプレゼンテーションを行いながらQ&Aを行うことにした。

*各マイノリティを調べる際に、共通の項目を設けた。(歴史・問題・現状・未来)

呉 宣詠：在日韓国人

小野 元：日系人

田中 豪：部落民

神馬光慈：沖縄人

安川瑛美：アイヌ族

Aya Nakanishi：Asian American

Charity Yoro：Exploring the Conflict of Japanese American Identity in Hawaii

Fausia Mahama：Sexual Minorities in America

Jieun Karen Jung：American Indians: The Product of America's Failed Cultural Assimilation

本会議活動

1. マイノリティフォーラム

日時：8月2日(土)

場所：Japanese American National Museum



マイノリティフォーラムの成功を祝いながら、私達は「M」 inority 分科会です！

60th Japan America Student
Conference
Minorities Issues Round Table

August 2nd, 2008

-Case Studies with American Indians and Ainu people

Affirmative Action

マイノリティの受けてきた差別をなくし、マイノリティの社会的な地位を保護するために制定されたAffirmative Action。近年、マイノリティが増えてきて共生への道を模索している日本に比べ、比較的マイノリティとの共生が社会で進んでいるアメリカの政策をネイティブアメリカンを一つ例にとって調べてみる。そして、日本側ではアイヌ族を例としてあげられ、今までのアイヌ族に対する日本政府の政策を研究する。最後にはこの政策が策定されてから、約50年が経つ現在、この法案を維持するべきか否かについて考えてみる。

<h2 style="text-align: center;">Assessment of Affirmative Action</h2> <ul style="list-style-type: none"> ■ Not working well enough <ul style="list-style-type: none"> ▪ “blood quantum law” <ul style="list-style-type: none"> ex.) ¼ theory, Ute tribe (5/8: the highest) ▪ Problem in registration of federal recognition ▪ Difficulty of integration ▪ Community alienation and lack of emotional support 	<p>アメリカでのAffirmative Actionの現状を調べてみた結果、当初の意図とは違い、上手く機能していないことが分かった。居人種間の結婚が増え、ハーフやクォータで区別ができなくなり、正式な基準が曖昧になってきた。そのため、政府に正式に登録することができない場合があり、どこからどこまでマイノリティとして認めるのが議論になってきた。更にマイノリティの権利を保護するための法案であるにもかかわらず、多い精神的な問題へのケアが伴っていないため、主流社会への統合がより難しくなってきた。</p>				
<h2 style="text-align: center;">Attempts of Rectification</h2> <ul style="list-style-type: none"> ■ Hokkaido Former Aborigines Protection Act (1899) ■ Law of Promotion of Ainu Culture (1997) ■ UN Declaration on the Rights of Indigenous Peoples (2007) ■ Formal Recognition by the Japanese Diet (2008) ■ <i>What the government still needs to do?</i> ■ <u>Increase Awareness</u> 	<p>2008年、公式にマイノリティとして認められたアイヌ族。その存在を保護しようとする動きは1899年から始まっていた。それから約100年が経過した1997年にはアイヌ族の文化を守るという保護法案が制定されたのである。しかし、アイヌ族は公式に認識されておらず、アイヌ族の声はなかなか日本社会に届いて来なかった。2007年、国連からの原住民として認められたアイヌ族は2008年には日本政府からその存在を公式に認めてもらったのである。これをきっかけとし、政府側はアイヌ族をはじめ、多くのマイノリティの存在自体を認定し、国民に知らってもらうように努力していく必要がある。</p>				
<h2 style="text-align: center;">Conclusion</h2> <table style="width: 100%; border: none;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border: none;">PROS</th> <th style="text-align: center; border: none;">CONS</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border: none; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> • Diversity • A “level playing field” <ul style="list-style-type: none"> • Equal opportunities • Greater class mobility </td> <td style="border: none; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> • Costs for society • Social stigma <ul style="list-style-type: none"> • Reverse discrimination • Income inequality </td> </tr> </tbody> </table>	PROS	CONS	<ul style="list-style-type: none"> • Diversity • A “level playing field” <ul style="list-style-type: none"> • Equal opportunities • Greater class mobility 	<ul style="list-style-type: none"> • Costs for society • Social stigma <ul style="list-style-type: none"> • Reverse discrimination • Income inequality 	<p>両国のマイノリティに対する政策を調べてみたのち、Affirmative Actionの存続を決めるまでの過程としてメリットとデメリットを考えてみた。メリットとしては、多様性を保ち、平等な社会を創ることができる。そのため、社会的地位の変更が流動的になる。デメリットとしては、やはり主流からのある程度の犠牲が求められ、逆差別が起こる可能性がある。主流と区別され、「違う存在」と認識されてしまい、新たな疎外感を感じてしまう危険性が見られる。</p>
PROS	CONS				
<ul style="list-style-type: none"> • Diversity • A “level playing field” <ul style="list-style-type: none"> • Equal opportunities • Greater class mobility 	<ul style="list-style-type: none"> • Costs for society • Social stigma <ul style="list-style-type: none"> • Reverse discrimination • Income inequality 				

1. ファイナルフォーラム

日時：8月19日(火)

1ヵ月間、9名で議論してきたものを何枚かの紙にまとめる作業は簡単ではなかった。日本とアメリカ、両国に多くのマイノリティが存在しているということには9名のメンバー全員が同意していて、マイノリティと主流社会の共生をより良くするために大学生として私たちができることは何かを考えてきた。その正解のひとつはマイノリティ自体を良く「知る」こと。1ヵ月をかけ、両国の色々なマイノリティが直面している問題やその解決法について話し合ってきた。ファイナルフォーラムでは今まで勉強し、議論し、まとめてきたものを外側に発信できる機会だと思い、8枚のパンフレットを作成し、ファイナルフォーラム当日に配布したのである。

Minority Issues: From Social Discrimination to Social Contribution

Those not belonging to the majority often find themselves separated and marginalized from the rest of their community. Encounters with discrimination, stereotyping and pressures to assimilate occur on a daily basis...but what does it mean to be a minority?

The Minority Issues Roundtable investigated the life of ethnic minorities living in the U.S. and Japan and the roles they play in contemporary society. Minority groups were compared through an analysis of each culture's interaction with the community at large, examining the burdens encountered by minorities and identifying the ways they are influencing the majority culture.

Goals: In this pamphlet, we examine the situation of indigenous groups, immigrant populations and inter-minority concerns. Through an analysis of the current situation regarding institutional, societal, individual and internal issues, the Roundtable attempts to rectify social injustices and suggest future plans of action.

Institutional Issues

Any form of discrimination maintained by governmental organizations is classified as institutional discrimination. These concerns include complications in acquiring citizenship, inadequate health care, and public education. There is a constant struggle between assimilation and maintaining one's original language and culture.

Societal Issues

Societal issues are forms of discrimination that are socially controlled rather than institutionalized by the government. Stereotypes and social prejudices are included in this section.

Individual Issues

Individual issues often derive from societal issues such as negative stereotypes. This can lead to bullying or avoiding members of the immigrant groups. Moreover, simple cultural differences can lead to cultural conflicts.

Internal Conflicts

Minority groups encounter difficulties not only from their own surroundings, but also face internal hardships coming to terms with their own situation in society. Some suffer from inferiority complex, thus feeling inferior to the majority. They can also develop an identity crisis, where one lacks a concrete identity as a citizen or does not feel he or she belongs anywhere.

Indigenous peoples

Indigenous peoples are defined as an ethnic group that resided on the land before the settlers arrived.

Issues and Analysis

Land disputes: Settlers had acquired lands previously owned by the natives by force, unfair treaties, or simple annexations.

Ex.) The Treaty of Echota

第4章 分科会活動

Compensation: A monetary payment made by the government for the wrongful actions against the natives in the past.

Ex.) Lands of Ainu were taken away by the Japanese settlers and Ainu people demanded its return. In 2002, there was a court case where the Ainu asked the Japanese government for 12.3 million dollars in compensation.

Ethnocide: Refers to the destruction of a culture of a people. Natives tend to be the victim of ethnocide by the settlers by means of forced assimilation.

How to tackle the issues

Solution to land dispute does not equal giving back all the land; current owners will not feel obligated to give up their land just because it once belonged to the natives.

Compromise: Government to make reparation payments to natives.

Education is one of the most important factors that the government should consider.

1. Raising the rate of higher education attainment; indigenous populations tend to have the lowest rates.

Further action -> Provide resource centers for indigenous peoples, to provide moral and emotional support.

2. Governments Should educate the majority on indigenous history and culture to fight discrimination caused by ignorance

Further action -> set an annual holiday to commemorate the history of the indigenous peoples. During this holiday, citizens should engage in activities to increase awareness about indigenous peoples.

Ex.) Native American Heritage month

Inter-minority conflict

Race relations are often seen as a “Black and

White issue,” but in reality it is a concern that involves all racial groups. Furthermore, minorities can act as both perpetrators and victims of racial discrimination; race relations reinforce stereotypes and create tension.

Minority hierarchy

Historically, White Europeans have occupied the top of the social hierarchy; however, there seems to be some mobility among the minority groups. For this reason, minorities end up competing against one another and conflict arises for higher societal positions.

Model minority

Definition: Refers to a minority ethnic, racial, or religious group whose members achieve a higher degree of success than the population average. It is most commonly used to label one ethnic minority higher achieving than another ethnic minority. This success is typically measured in income, education, and related factors such as low crime rate and high family stability.

Coexistence

Minority groups have a tendency to build exclusive communities to protect themselves and maintain their culture. However, this self-isolation makes them less accessible and more distant from other communities. More interaction within minority groups would lead to greater cooperation to overcome racial segregation. Coalitions such as Pan-Asian groups and minority focus groups would help educate The Media should also minimize racial biases and instead focus on cross-racial issues.

Immigrant Groups

In our research, we have included the Zainichi-Koreans and African Americans as immigrant groups.

* Example of Zainichi Koreans (Resident Koreans

in Japan) facing “Institutional Issues.”
Zainichi Koreans, as of August 19 2008, does not have the right to vote in neither Japan nor Korea.

* Example of African Americans facing “Societal Issues.”

When African Americans apply for work, there still remains the chance of being rejected because of race. These types of issues may subsequently lead to gathering only within their own group in schools, work places, or neighborhoods.

* Example of Nikkei-Brazilians facing “Individual Issues.”

Deriving from socially created stereotypes, Nikkei-Brazilian children at school are sometimes bullied due to the difference in culture, attitude, and skin color.

* Example of Nikkeijins facing “Internal Conflicts.”

Nikkeijins may suffer from identity crisis because they do not feel the same way as full-Japanese people, nor are they fully integrated into the migrated nation, unlike the United States.

Suggestions & Solutions

- * Assure certain social services to immigrants without host country’s citizenship.
- * Provide stable employment and working conditions for immigrant labor.
- * Promote positive minority engagement and integration in local communities.

Suggestions & Solutions

Summary of solutions for minority issues in general.

Legislative solutions

- * Promotion of independence and self-sustenance of minority peoples, such as Native Americans.

* Recognition and protection by legislature (top to bottom) in host country in order to treat people equally with full rights.

* Financial compensation and reconsideration of the subsidy system for indigenous people.

* Non-segregated communities based on race or ethnic groups. More inclusive city planning.

Societal solutions

* Cultural exchange (JASC) / Inter-racial marriage could encourage acceptance and tolerance towards a different people.

* Alliances between minority groups based on similar problems. (utility based coalition)

* Utilize the media to counter negative stereotypes rather than perpetuate negativity.

* Create a collective memory in public space so that people will not forget the past injustices suffered by minority groups.

Educational solutions

* More supportive language education programs with the aim to promote independence rather than assimilation. For example, Japanese as Second Language (JSL).

* Ethnic Schools should not be too segregated. Official Recognition and subsidies may help

* Teaching the significance of diversity and the injustice of discrimination in education may make a difference.

分科会コーディネータ総括

●呉 宣咏

第60回日米学生会議の実行委員に選ばれ、マイノリティと多文化社会分科会を第59回日米学生会議で同じ分科会に所属していた彩と一緒にリードしていくことになった瞬間から私の頭には「マイノリティ」という字が1秒も消されたことなく、全ての神経は周りからマイノリティに関する何かを読み取ろうとしていた。私は日本に住んでいる韓国人の留学生で

第4章 分科会活動

あり、彩はアメリカに住んでいるアジアアメリカンである。私たちが自分たちのことを社会のマイノリティとして認識していたことからこの分科会は生まれたと言える。マイノリティとマジョリティの共生はマイノリティに対して最も良い解決案であるのか、共生という単語はマジョリティから作られたものでマジョリティへのマイノリティの吸収を示しているのではないのか、そもそも社会のマイノリティというのはマジョリティからみた観点からの一方的な表記ではないのか、そういったマイノリティの人達のアイデンティティは何で、そのアイデンティティはちゃんと守られるのか、「マイノリティ」から出てくる答えのない疑問は数え切れない。分科会にはいわゆるマイノリティが揃っていた。アフリカンアメリカン、アジアアメリカン、ダブル、自分がマイノリティだと思っている日本在住の帰国子女、マイノリティに興味を持って関連した活動をしてきたジャパニーズ、アメリカのマイノリティを勉強している日本人、そしてマイノリティに優先順位を置いていなかった日本のマジョリティ。違う環境に置かれていた9名が語り合うだけでも、良い勉強になった。それぞれの異なるマイノリティ論の共有は時々

違う方向を向けていたお互いの間を縮めてくれた。こういった議論を重ねていくうちに、共に生きるためにはお互いの存在をそのまま認め、知るという過程が重要だという簡単そうに見えるがなかなか気づけない事実が鮮明に見えてきたのである。つまり、マイノリティということは一人の人間に出会う時にその人を決めるラベルになるのではなく、一つの特徴にすぎない。それがマイノリティ分科会をコーディネートしながら学んだ一番の教訓である。



あや、お疲れ様。そして、ありがとう。一宣咏よりー